

国立大学法人

豊橋技術科学大学

統合報告書 2023

技術を究め、
技術を創る



国立大学法人

豊橋技術科学大学

〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

Tel : 0532-44-6506 Fax : 0532-44-6509

<https://www.tut.ac.jp/>



編集・発行: 豊橋技術科学大学 広報戦略本部
(2023年12月発行)



基本理念

BASIC PHILOSOPHY

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とします。

この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受入れ、大学院に重点を置き、

実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行います。

さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。

これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指します。

TOYOHASHI UNIVERSITY OF TECHNOLOGY INTEGRATED REPORT2023

豊橋技術科学大学 統合報告書 2023

CONTENTS

基本理念・目次	02
学長メッセージ	04
将来ビジョン	06
〔特集〕卒業生インタビュー	08
〔活動実績〕研究	10
〔活動実績〕教育	12
〔活動実績〕学生支援	14
〔活動実績〕国際	16
〔活動実績〕高専との連携	18
ガバナンス	20
ダイバーシティ	22
基金	24
〔データ集〕財務状況	26
〔データ集〕学生数等の状況	32
〔データ集〕学生数等の状況・地域交流・国際交流	35

学長メッセージ

MESSAGE

工科系大学としての限りなき挑戦

開学50周年に向けて

本学は、2026年10月1日で開学50周年を迎えます。これを記念して、式典や講演会の実施、50年史の発行のほか、学生支援や産学連携等に関する事業の実施を予定しています。特に、学生の活動施設の充実、就学・生活支援、留学支援、地域と結びつけた共創キャンパスの構築、自治体・産業界と本学が共同出資・共同活用できるオープンラボラトリーの構築などを計画しております。

本記念事業の実施に向けて、「開学50周年記念事業募金」の受付を開始しました。皆様からの温かいご支援・ご援助を賜りますようお願い申し上げます。

工科系大学としての限りなき挑戦

現在、我が国は産業界、学術界において、国際的地位が急速に低下してきています。少子高齢社会に突入し、労働力低下などの深刻な問題が懸念されるとともに、データサイエンス・AI、カーボンニュートラルなどの研究分野で苦境に立たされています。また、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻に始まった世界情勢の不安定化、エネルギー問題、物価高騰など時代が急速に変化しています。これからの時代は、この急速な変化に対応するために、新しい分野の勉強が随時できる環境が必要であり、大学には、地域の特色を活かした研究・教育拠点としての役割が求められています。

かかる趨勢の下、本学のフラグシップである、半導体・センサ研究では、半導体を材料からチップまで、設計、試作、製造、評価ができる施設を有しており、また、イオンイメージセンサやマルチモーダルセンサなど、センサ・デバイス研究では、世界トップクラスの評価を得ております。さらに、大学らしい自由な風土の下で、基礎から応用まで裾野の広い研究・教育を展開していますが、様々な専門分野との異分野融合により、実用化、実装

化まで産業界と協働して取り組むことをコア・コンピタンスとしています。

激動の時代、大学はどこも苦しい環境に置かれていますが、今後は教職員、学生全員が安心して教育・研究活動に専念でき、落ち着いて学修に励めるよう経営を一層安定化させ、不易流行の精神で世界トップクラスの工科系大学を目指して、限りなき挑戦をしてまいります。

ステークホルダーの皆様へ

本学は、「THE世界大学ランキング2024」で、本学IR本部の分析によれば、国内順位が昨年度の52位から34位にランクアップいたしました。上位には、旧帝国大学や総合大学、病院を持つ医科系大学が占める中で、本学は小規模工科系大学ながら健闘していると言えます。民間企業との共同研究も活発で、教員1人当たりの民間企業との共同研究費受入額が、2020年度全国1位になりました。それ以後も全国5位以内を維持しており、研究力に優れた研究大学です。一方、基礎と応用を繰り返す「らせん型教育」や、開学以来、学部4年次の1～2月に、必修科目として「実務訓練（企業内実習）」を行っており、産業界からの教育面の評価も高く、日経HR「採用を増やしたい大学ランキング」で2023年度全国1位*になりました。学生の課外活動も活発で、ロボコン同好会が2023年度「NHK学生ロボコン」で大会2連覇を達成し、さらに「ABUロボコン」では、悲願の世界一を成し遂げました。このほか、吹奏楽団、JAZZ研究会、おちゃのかいなどが地元地域で積極的な活動を展開しており、地域の皆様から喜んでいただいております。

本学教職員、学生・保護者、同窓会、地域、自治体、産業界の皆様からのご支援・ご指導を今後とも何卒よろしくお願いいたします。

※出典：日経HR『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学2023-2024 就職力ランキング』



学 長 寺嶋 一彦

出身地／京都府京都市

専門分野／システム制御工学、ロボット工学

略歴／1982年 京都大学大学院博士課程修了。

工学博士

1994年4月 豊橋技術科学大学 教授

2012年4月 同 副学長（～2018年3月）

2018年4月 同 理事・副学長（～2020年3月）

2020年4月 同 学長

2022年度に、豊橋技術科学大学 将来ビジョンを策定しました。

本学は、技術科学の教育・研究を使命とし、これまでに多くの技術者・研究者を輩出するとともに、研究、技術開発、産学連携等を通じて社会に貢献してきました。しかし、大学を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、大学がそのミッションを遂行するためには、情勢を的確に把握し、変化に適切に対応していく必要があります。

将来ビジョンでは、本学の基本理念とこれまでの歩み、社会情勢を踏まえつつ、10年後の目指すべき大学像及びこれを実現するための重点戦略を掲げています。

全ての教職員がこのビジョンを理解し、知恵を出し合いながら、実現に向けて取り組んでいきます。

※技術科学とは
技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発することで、
次代を切り拓く研究成果の創出と社会実装を推進し、人類社会の持続的発展に貢献します。

技術科学戦略 15の重点戦略



SDGs取組方針と重点課題を策定

豊橋技術科学大学は、社会的ニーズに応える研究を牽引できる人材を育成し、研究成果の社会実装を進めることで人類社会の持続的発展に貢献することを大学の使命としています。この使命を果たすため、2023年3月にSDGs取組方針を策定し、5つの重点課題を定めました。

【本学で取り組む主要なSDGs】



詳しくはこちら



キャンパスマスタープラン2022

開学45年が経過し、大学を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、多様な経験や文化的背景、性別、国籍、能力をもつ学生が共に学び合い、学生の創意・発意に基づく学生活動や、活力に富んだ充実した学生生活を送れるキャンパスはもとより、地域・産業界に開かれた活気あふれるキャンパス、さらには社会的要請でもあるSDGs実現のためカーボンニュートラルを考慮したキャンパスづくりが必須となっています。

本学が目指すべきキャンパスの将来像を描くものとして、また今後の施設整備をさらに良い形で推進するため、キャンパスマスタープラン2022を策定しました。



詳しくはこちら





株式会社島津製作所

分析計測事業部 X線／表面ビジネスユニット
製品設計開発グループ(2021年取材当時)

川上 千夏 さん

2021年3月
電気・電子情報工学専攻 博士前期課程修了
(阿南工業高等専門学校)医療分野に貢献できる
製品の開発を目指して一歩ずつ。

今は、X線を使って元素を分析する機器であるEDX（エネルギー分散型蛍光X線分析装置）の開発業務に携わっています。主に電気分野を担当しています。ケーブルの制作やX線関連の性能試験など、様々な業務を経験させていただいています。就職活動では、豊橋技術科学大学の強さをよく実感しました。今まで、高専から大学に進学し、自分たちの立ち位置を客観的に考える機会も少なかったのですが、実際に就職活動では有名な大学の方と一緒に選考を受けることが多くあり、その中で同大や学生である自分たちが高い評価を得ていることがよくわかりました。豊橋技

術科学大学の卒業生であることを誇りに思います。非破壊で迅速に元素分析ができるX線分析装置は応用範囲が広く、有害元素の受入検査や医薬品・食品の異物分析、考古学試料や宝石の成分分析などあらゆる分野で使用されています。高専時代から目指している医用分野にも貢献ができ、また、様々な業種の方のニーズに応えられる装置の開発に携われることに大きなやりがいを感じます。私の将来の夢は、医用分野に貢献できる製品を開発することです。健康寿命の延伸に力を入れる弊社で、分析・検査の分野から皆さんの健康を支える仕事をしたいです。

多様な価値観を磨き、
グローバルに活躍するエンジニアへ。

現在は自動車に搭載するECU（エンジンコントロールユニット）のソフトウェア開発を担当しており、大きく分けて2つの業務に携わっています。1つはメーカーからの要求仕様を分析し、設計に落とし込む「入口」の部分。もう1つはソフトウェアがお客様の要求を満たしているかどうかシミュレーターや実車で試験を行い、結果をまとめて報告する「出口」の部分です。国際色豊かな職場環境で、意思疎通を図りながら業務を進めています。

私は高専時代に留学を経験し、視野が格段に広がりました。豊橋技術科学大学在学時にも研究やクラブ

活動を通じて、様々な国籍やバックグラウンドを持つ学生と触れ合い、多様な価値観を磨けたと実感しています。これらの経験は、多国籍の従業員が在籍する現職においても、大いに役立っています。多様性を尊重する同大には、専門的な知識や技術、そして豊かな感性を持つ学生が国内外から集まります。研究活動やクラブ活動など、すべての経験が私の糧となりました。今後は様々なビジネス課題を解決できるエンジニアとして、成長したいと思っています。将来的には日本のみならず、ヨーロッパやアジアなどを舞台に活躍できる存在を目指しています。



ボッシュ株式会社

パワートレインソリューション事業部
ECUシステム事業室
ECUプロジェクト統括3部 1G
(2023年取材当時)

髙田 皓太 さん

2023年3月
情報・知能工学専攻 博士前期課程修了
(国際高等専門学校)

PICK UP

大学の学びで
役に立っている
ことは？

設計開発業務では文書作成の業務が多く、大学で多くのレポートを作成した経験が役立っています。また、豊橋技術科学大学では自分で考え行動する機会が多くあり、仕事をするのに大切な「考える力」も修得しました。

PICK UP

大学の学びで
役に立っている
ことは？

在学中は発表の場が多く、その時に修得したデータの取り方や見せ方などが、社内レビュー用やお客様向けの資料を作る上で存分に活かしています。また、多国籍の生徒と交流を深めて得た英語スキルも、大いに役立っています。

Society 5.0※を支えるものづくりと
ITの分野を中心とした
産業界育成・新産業創出を目指して

研究の強み

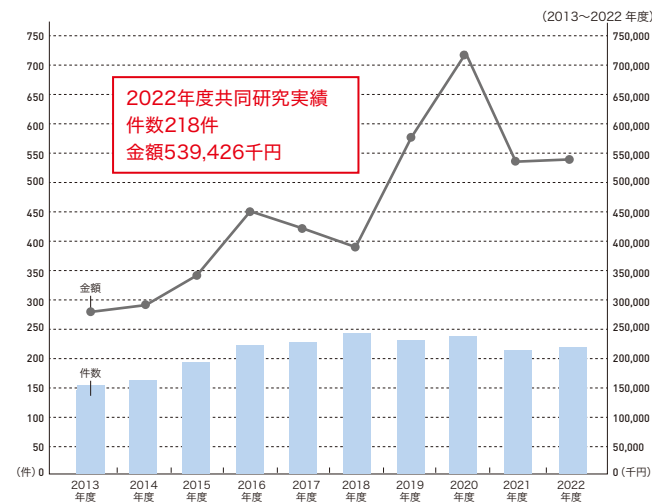
※サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

本学は、半導体集積回路の設計から製造、評価までを一気通貫で行える研究施設「LSI工場」を有しており、半導体・センサの研究で世界トップクラスの実績を上げています。また教員1人当たりの民間企業との共同研究費受入額が、2020年度全国1位になるなど産学連携が活発で、ロボット、農工・医工連携など異分野融合研究にも強みを持っています。

教員1人当たりの民間企業との共同研究費受入額(2,424千円)

2020年度 全国第1位 ※文部科学省調べ

民間機関等との共同研究の推移



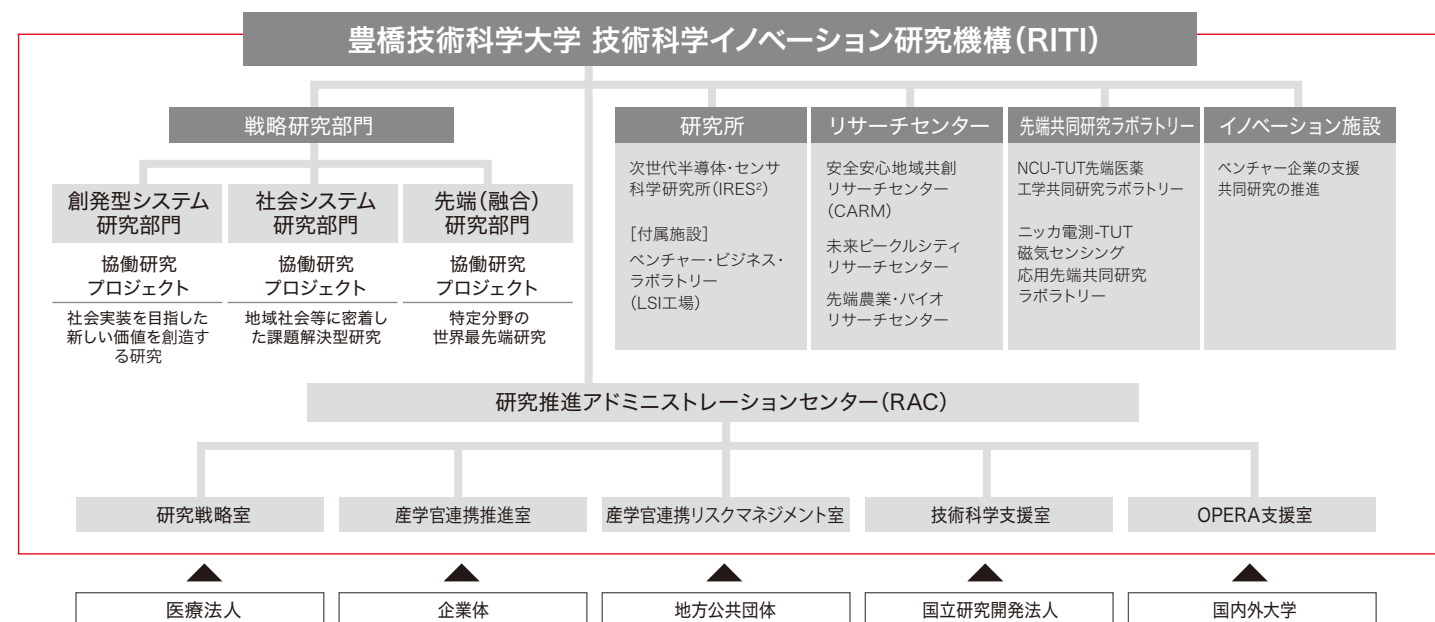
技術科学の研究を深め、成果を社会に還元

本学は1976年の開学以来、ものづくりに適用する技術を科学的に探究して、技術の有用性に関する知識を深めることを通じて、その応用、改善、革新を進める技術科学において多くの実績を上げてきました。

具体的には、機械、電気、情報、物質、生命、建設、環境といった多様な分野で技術科学の研究を深め、その成果を社会に還元し、企業との共同研究を推進しています。2013年には研究大学強化促進事業の採択を受け、「研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)」を設置しました。また、国内外の

リーディング企業やトップ研究機関との協働研究を進めることによって、それぞれの研究テーマにおいて成果を上げるとともに、本学の研究力を向上させることを目的に、2016年「技術科学イノベーション研究機構(RITI)」を設置しました。本機構では、次世代半導体・センサ科学研究所(IRES²)と3つのリサーチセンターをベースに進めてきた研究活動をさらに発展させるとともに、産学連携、社会連携を重視しながらオープンイノベーション実現に向けて研究を推進しています。

技術科学イノベーション研究機構組織図



次世代X-nics半導体創生拠点形成事業「集積Green-niX研究・人材育成拠点」

文部科学省「次世代 X-nics 半導体創生拠点形成事業」にて、東京工業大学が代表機関、本学と広島大学が中核連携機関となる「集積Green-niX 研究・人材育成拠点」として、日本の半導体産業の復興とグリーン化を目指した革新的半導体集積回路(Green-niX LSI)の研究開発及びそれらを俯瞰的にマネジメントできる人材(LSIイノベータ)育成を推進しています。本学は、LSI工場を活用したGreen-niX LSI向けセンサの研究開発と実践的な実習による人材育成の取組を進めています。

社会と連携した共同研究講座の実施

大学と企業が組織対組織で、それぞれの知識や経験と人的資源・物的資源を互いに活用した研究の推進、研究成果の社会活用促進、高度な人材育成などを目的として、共同研究講座を実施しています。

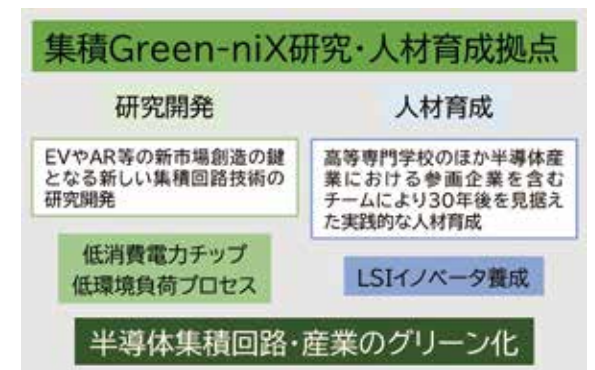
- 2019年4月 「次世代クレーン共同研究講座」開設(コベルコ建機株式会社)
- 2019年10月 「次世代スマートファクトリー共同研究講座」開設(シンフォニアテクノロジー株式会社)
- 2020年7月 「先端融合ロボティクス共同研究講座」開設(新東工業株式会社)
- 2021年4月 「豊橋ハートセンタースマートホスピタル共同研究講座」開設(医療法人澄心会[豊橋ハートセンター])

本格的な産学共同研究を行う「OPERA事業」

OPERAとは、JST(科学技術振興機構)が実施するオープンイノベーション加速のための支援事業のことです。組織対組織の産学連携の拡大・深化を目指し、大学の研究開発と研究開発マネジメント(大学の産学連携マネジメント)の両面を推進する本学の「OPERA事業」では、世界で初めて開発した「イオンイメージセンサ」の技術をベースとして、様々な物理現象や化学現象をリアルタイムで可視化する革新的な「マルチモーダルセンサ」の実現を目指しています。イオンイメージセンサを実用化するための要素技術を民間企業とのコンソーシアムにより創出し、IoT、AI時代を支える"データ"の価値を飛躍的に高めるセンサの実現と、医療・バイオ・化学分野等の高度情報化に向けた基幹産業の創出につなげるための研究を推進しています。

産学官連携のDX推進に向けた「研究シーズの泉」

2020年3月に産学官連携をより活性化させるべく、豊橋技術科学大学×長岡技術科学大学×国立高等専門学校機構の三者が連携し、研究シーズ(タネ)が結集した横断的に検索可能なウェブサイト「研究シーズの泉」を構築しました。現在約3,000以上もの研究のタネからの検索が可能となり、これにより企業ニーズから研究シーズのベストマッチングが容易になりました。



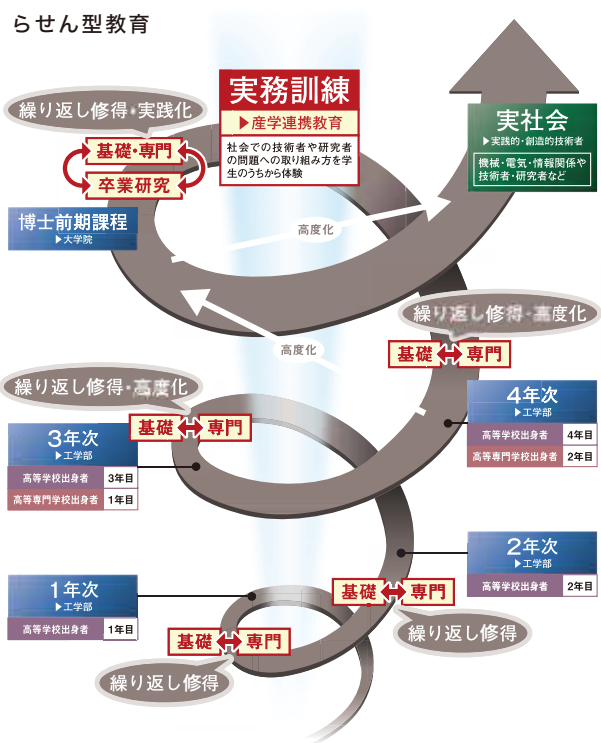
基礎と専門を繰り返す教育と実践教育により 次世代を切り拓き世界で活躍する技術者を養成

大学独自の「らせん型教育」

本学の教育の大きな特徴は「らせん型教育」にあります。学部1・2年次及び高等専門学校において技術教育を学んだ学生に対し、より高度な基礎・専門の技術教育を繰り返して「らせん型」のように積み上げていく教育を行います。

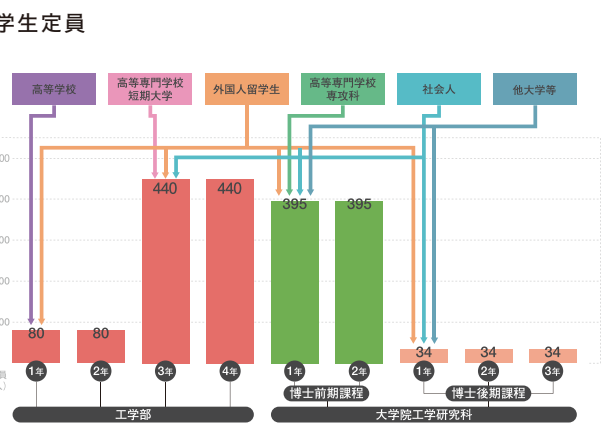
学部4年次(大学院進学前)には、産業界での実務訓練を履修し、実社会における技術者としての問題への取り組み方を学生のうちから体験することにより、大学院博士前期課程における実践的・創造的、指導的技術者となるための高度な教育の意味を理解していきます。

このように、基礎・専門を繰り返し、社会での実践教育により、科学を理解し、技術に強い関心を持つ学生を育てることが本学の特色です。



大学院に重点を置いた教育体系

産業界の工学系学生の採用は、大学院修了生に比重を移しています。本学では、大学院博士前期課程の定員を多く設定することで、相応しい能力を持つ学生に広く門戸を開き、学部・大学院一貫教育による高度な研究活動に注力した教育を行っています。



バイリンガル講義の実施

2014年の文部科学省・スーパーグローバル大学創成支援事業の採択以降、多文化共生・グローバルキャンパスの創成を目指し、その一環として、バイリンガル講義(英語の教科書を使用し、説明は日本語、板書は日英併記、遠隔授業も含む)を実施しています。留学生と日本人学生が同じクラスや研究室で共に学び、そこで行われるバイリンガル講義を通じて、最先端の知識と技術に加え、実践的な英語力と日本語力の両方を身につけます。バイリンガル講義の導入により、学生の英語力も急速に向上しています。

年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
外国語による授業科目数	209	358	463	486	639	699	738	669
全授業科目数	1,026	1,091	1,014	1,044	1,001	1,022	1,045	932
バイリンガル講義比率(%)	20.4	32.8	45.7	46.6	63.8	68.4	70.6	71.8

SDGs教育の推進

豊橋技術科学大学SDGs取組方針(2023年3月策定)の下、全学における「技術科学」の教育活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。SDGsに関する授業・研究を充実させるために、2022年度から授業科目とSDGsの各目標との関連を調査し、2023年度から大学院博士前期・後期課程の研究に含まれているSDGsの各目標を調査しています。本学は、教育・研究を通して持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指します。

大学院博士前期・後期課程研究テーマとSDGsの関連性調査結果 (2023年4月)

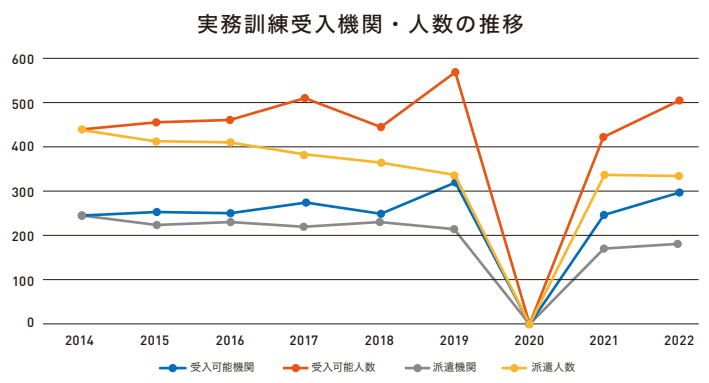
SDGs17の目標	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤を作ろう
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
研究テーマ数合計	2	29	109	7	0	26	114	28	543
SDGs17の目標	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任、つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
研究テーマ数合計	4	111	58	61	14	19	0	12	

実務訓練の実施

学部教育の総括となる実務訓練は、「らせん型教育」の中核を成す産学連携教育プログラムです。学部4年次(大学院進学前)の1～2月に、学生全員が国内外の企業等で実務を体験し、社会人としての基礎力を高め、実践的技術感覚を体得します。

2022年度は、企業等への学生派遣のみならず、学内で学生が数人ずつのグループに分かれ、企業から派遣された講師の指導を受けながら特定の課題解決に取り組む「PBL型実務訓練」を実施しました。コロナ禍で中断していた海外での実務訓練も再開し、2022年度には26名が海外の企業・大学等で実習を行い、グローバル社会で必要とされる知識や技術だけでなく、コミュニケーション方法なども学びました。

また、実務訓練に協力いただいている企業等に2022年度から感謝状を贈呈するとともに、企業からの実務訓練に対する期待、要望等をヒアリングし、プログラムに反映しています。



豊橋技術科学大学協力会に感謝楯を贈呈

本学は開学当初から、豊橋技術科学大学協力会より海外研修を行う学生への奨学金助成を受けており、多くの学生を海外に派遣してきました。特に2017年度からは、主に海外で実務訓練を行う学生への奨学金という形で支援を受けており、1980～2022年度の間に、総計318名が助成を受け、海外で研修をしました。その長年の貢献に感謝の意を表し、2023年8月に豊橋商工会議所にて行われた協力会総会において、本学理事・副学長 角田範義(写真右)から協力会会長 松井孝悦氏(写真左)へ感謝楯を贈呈しました。



豊橋技術科学大学協力会の詳細についてはこちら▶

安心かつ充実した大学生活を送るための きめ細やかな支援

様々な支援制度

学生への経済的支援

本学は学生への様々な経済的支援を実施しています。2020年4月から国が実施している高等教育の修学支援新制度の対象校になり、日本人等学部生は支援条件を満たす場合、給付奨学金の受給に併せて、入学料及び授業料の減免が行われます。大学院生には、入学料・授業料免除制度により減免が行われています。また、大学独自の支援制度として優秀学生支援制度を設けており、入学者及び在 student において成績優秀者と認められた学生に対し、表彰等の支援を実施しています。

授業料免除等の充実

経済的理由や、やむを得ない事情があると認められる学生及び成績優秀学生に対し、入学料や授業料の全額または一部を免除しています。この他にも、ツイニングプログラム、リーディングプログラム、TUT-DCフェローシップ、JSPS特別研究員等に採用された学生を支援するための授業料免除制度も設けており、様々な学生へ幅広く支援を行っています。

大学独自の奨学金

特別優秀学生奨学金、豊橋奨学金、基金奨学金等の本学独自の給付奨学金制度を設け、学生への経済支援の充実を図っています。

課外活動団体に対する支援

45の課外活動団体の活動を支援するために、学生組織である学友会からの基礎経費支援の他に、学内経費と同窓会経費による課外活動団体活性化経費支援があり、同支援は課外活動団体の企画提案を基に審査して経費支援を行っています。

■ 課外活動団体活性化経費支援実績

	団体数	支援額
2022年度	15団体	2,964千円
2021年度	13団体	2,253千円
2020年度	15団体	2,637千円

■ 課外活動団体の主な活動(2023年度)

- ロボコン同好会(とよはし☆ロボコンズ)
NHK学生ロボコン2023優勝
ABUアジア・太平洋ロボコン2023優勝
- 東海地区国立大学体育大会出場(硬式テニス、バスケットボール他)
- 技科大祭実行委員会 10月に技科大祭を開催
- 吹奏楽団 式典での演奏の他、10月に定期演奏会を開催



就職に強い大学として高い評価

各課程・専攻の就職担当教員や学生課が就職活動をサポートしているほか、例年学内で約180社が参加する「学内企業説明会等(10月、3月)」を開催しています。また、2023年度から新たに「インターンシップ学内マッチング会(5月)」を開催し、就職活動の早期化にも対応しています。実務訓練や共同研究を通じて学生の能力が高く評価されていることもあり、結果として、100%近い就職率を維持しています。

2023年度、企業人事担当者から見た大学イメージ調査の結果を特集した『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学2023-2024 就職力ランキング』において、「採用を増やしたい大学ランキング」で全国1位にランクインしました。

就職率 | 就職者417名
就職希望者421名
(2023年3月卒)

99.0%

採用を増やしたい大学
ランキング

全国
1位



出典: 日経HR『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学2023-2024 就職力ランキング』



同窓会からの支援

※数字は2022年度実績

■ 同窓会会長賞の授与

各系から選出された本学大学院に進学予定の学部4年次成績優秀者20名(1系6名、2系4名、3系4名、4系3名、5系3名)に、同窓会会長賞(賞状+副賞商品券2万円)を授与していただきました。



■ 学生課外活動の支援

学生課と連携して各課外活動団体から提出された申請書に基づいて15団体を決定し、課外活動支援をしていただきました。また、ロボコン同好会に対しては、別途世界大会出場に関する経済支援をしていただきました(経費支援総額:100万円)。



■ 食生活の支援

2022年4月以降、毎週月曜日(2022年10月以降は毎週金曜日にも実施)の大学食堂朝食に「めざましごはんプレミアムモーニング」と、毎週水曜日の昼食に「同窓会カレー」の経費支援をしていただきました(経費支援総額:180万円)。



「世界に開かれた大学」として 新たな多文化共生・グローバルキャンパスを創造

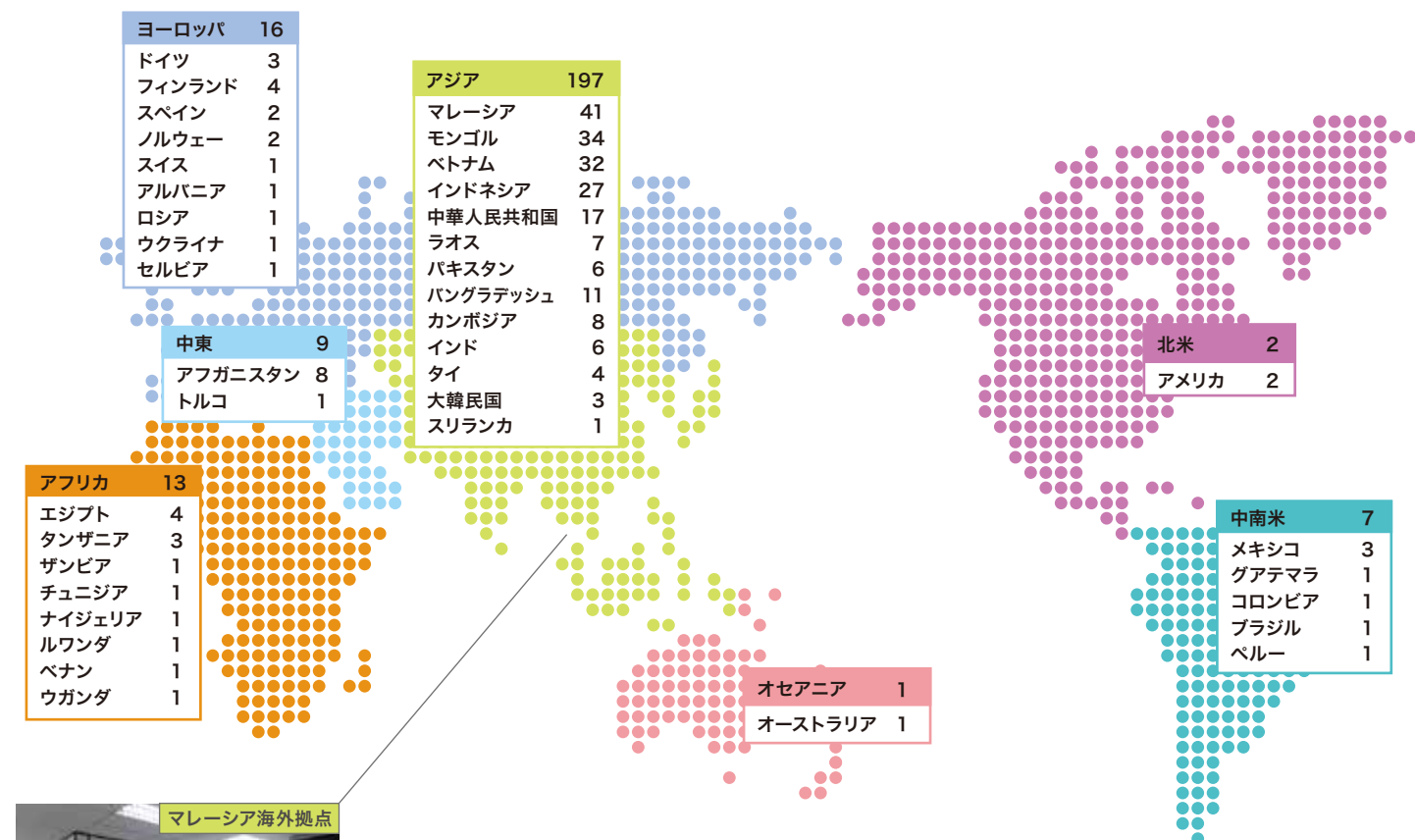
活発な国際交流

「世界トップクラスの工科大学」を目指す本学は、「世界に開かれた大学」として、日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受入れ、国際共同研究を通じた教職員の交流等を推進し、グローバル人材の育成を行っています。また、留学生と日本人学生が共に暮らすシェアハウス型の学生宿舎をはじめとして、多文化共生・グローバルキャンパスに向けた取組を進めています。

第4期中期目標期間においては、将来ビジョン及び国際戦略2022の下、海外の外国人講師によるオンライン授業の取組や単位取得型の交換留学を含めた段階的な留学プログラムの提供を行うとともに、多様な国から来学している留学生と共に成長できるキャンパスを創造し、将来グローバルな舞台で活躍する日本型エンジニアの育成を進めています。



外国人留学生数（39か国から245名）



■ 外国人留学生数（2023年5月時点）

学部: 101人 博士前期: 89人 博士後期: 39人 非正規生: 16人 全学生に占める留学生の割合: 約12%

スーパーグローバル大学創成支援事業による取組

2014年から10年間、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業「グローバル化牽引型」に採択され、『『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成』をテーマに取り組んでいます。英語教材により日本語と英語を併用する英日バイリンガル講義、留学生とのシェアハウス型学生宿舎（TUTグローバルハウス）における取組、マレーシア海外拠点を活用した海外実務訓練等を特色とし、グローバルコミュニケーション能力、多様な価値観が存在する環境での課題解決能力、世界に通用する人間力等の養成を行っています。



学生の海外派遣・留学意欲向上の取組

世界を支えるグローバル人材の育成を目指して、学生の海外派遣や留学意欲の向上のため、様々なプログラムを用意しています。世界中の協定校へ留学し単位取得ができる交換留学、学部4年次必修科目である実務訓練の一環である海外実務訓練、本学と海外の大学の2つの大学院で学び2つの修士や博士の学位取得を目指すダブルディグリープログラム、大学独自の海外研修支援制度「羽ばたけ！TUT」、更に授業の一コマだけ留学体験できるオンライン授業を行う国際連携授業（2022～2023年度試行、2024年度から本格実施）等により、学生の海外留学を支援しています。



マレーシア海外拠点を活用したグローバル人材育成の取組

マレーシア海外拠点は、多くの日系企業が進出しているマレーシア・ペナン島に2013年12月に設置され、2023年1月に大学間交流協定校であるマレーシア科学大学(USM)内に移転しました。2019年までに、両大学の成績優秀者を対象とした短期交流プログラムには本学108名、USM107名が参加し、博士課程リーディングプログラムのグローバルサマースクールには本学46名、USM45名が参加しました。また、海外実務訓練には2022年までに本学学生166名が、高専生のペナン研修には2023年までに高専生87名が参加しました。さらに、2019年までに各専門分野で開催された6つの国際会議（IGNITE）には、合計1,039名が参加しました。USMへの拠点移転に伴い、国際共同研究に基づく学生・教員交流の更なる充実・強化に取り組んでいきます。



〔活動実績〕

高専との連携

COLLABORATION
WITH KOSEN

教育・研究交流を推進しハイレベルな 高専連携の下で技術系人材を養成

高等専門学校(高専)との連携

高専卒業生の進学先として開学された経緯から、全国高専との深い連携の下、技術系人材の養成に力を入れています。高専教員との教育・研究交流を推進するとともに、高専生に対する体験実習等の実践的協働教育を進めています。高専からの編入学生に対しては、高専教育からの接続性の高い教育を提供しています。



高専連携地方創生機構の設置

本学と高専間の連携を担っていた学内組織「高専連携推進センター」を機能強化するため、2022年度、文部科学省に教育研究組織改革概算要求を行い、『高専連携地方創生機構』を設置しました。本学が地域に展開する高専と地域企業との連携・協働をより高度に充実・強化するもので、地方創生や地方Society5.0に向けた、地方DX^{※1}及びGX^{※2}人材の育成(教育プログラムの開発)とのづくりの拠点化、社会実証、事業化推進を行います。

※1 Digital Transformation
※2 Green Transformation



地域創生を先導する高専連携高度化拠点の設置

本学は、地域に根差した高専と連携強化を行うことで地方創生の一翼を担います。2022年度、鹿児島高専と包括的連携に関する協定書を締結し、同高専内に『豊橋技術科学大学サテライト』を設置しました。農工連携及び地域サーキュラーエコノミーをテーマに3名の本学教員が常駐し、高専や地域企業と連携した共同研究・事業化研究を行っています。今後、豊橋技術科学大学サテライトは全国に更に2拠点設置し、全高専に横展開する予定です。



高専教員との共同研究と協働教育

本学と高専の連携を深めることを目的として、高専教員との共同研究並びに高専生を協働で教育するプロジェクトとして「高専連携教育研究プロジェクト」を実施しています。また、2023年度にはそれを発展させた「MILLA高専連携教育研究支援プログラム」を開始しました。

◎高専連携教育研究プロジェクト

2022年度	採択件数	28高専	45件
2023年度	採択件数	20高専	24件

◎MILLA高専連携教育研究支援プログラム

2023年度	採択件数	14高専	16件
--------	------	------	-----

高専キャリア教育への協力

高専生のキャリア形成支援として、本学教員が全国の高専を訪問し、技術科学大学として設置された本学学部3年次への編入学、本学大学院への進学を勧めています。近年、高専がキャリア教育を重視していることから、教材コンテンツの作成に協力するとともに、大学の教育・研究資源を活用した出前講義を通じて全国の高専(58高専63キャンパス)のキャリア教育をサポート

しています。また、高専4・5年生、専攻科生を対象とし、本学研究室での1～2週間の体験実習を高専の夏休み期間中に行っており、各高専が実施する校外実習(高専側で単位付与)の一環として多くの高専生が参加しています。2023年度からは、専攻科生対象プログラムを分離して「TUT研究員インターンシップ」を新設し、実習内容や学生支援を充実させています。

〔2022年度〕

高専訪問 : 44高専(国立40、公立3、私立1)
出前講義 : 8回
体験学習 : 本科生 28高専 105名
専攻科生 4高専 4名

〔2023年度(10月時点確定分)〕

高専訪問 : 9高専(国立9)
出前講義 : 1回
体験学習 : 38高専 104名
TUT研究員インターンシップ : 13高専 18名



高専専攻科と連携した教育プログラム(先端融合テクノロジー連携教育プログラム)

本学と高専専攻科が強みをもつ教育資源を有効活用しつつ、卒業後、地域等の社会で活躍することができる分野横断型の実践的技術者を育成することを目的として、それぞれの高専専攻科と連携した教育プログラムを実施しています。

本プログラム履修者は、本学と連携高専専攻科の双方に在籍し、それぞれの課程を修了することにより、本学卒業証書(学士の学位記)並びに高専専攻科修了証書が交付されます。

■ 先端融合テクノロジー連携教育プログラム修了者数

修了年度	修了者数
2021	7
2022	2

2023年度6名履修中

連携高専: 富山高専、長野高専、岐阜高専、
沼津高専、鈴鹿高専、奈良高専

技術科学教員プログラム(博士後期課程教育プログラム)

2017年度後期から、大学院博士後期課程在学生を対象に、研究能力だけでなく教授方法や学生指導方法についての知識を有し、大学・高専等が実践している技術科学教育に対して理解を持つ人材の育成を目的する教育プログラムを開始しました。本プログラム修了生は、高専・大学の教員として活躍しています。

■ 技術科学教員プログラム修了者数

修了年度	修了者数
2019	2
2020	3
2021	—
2022	1

2023年度9名履修中

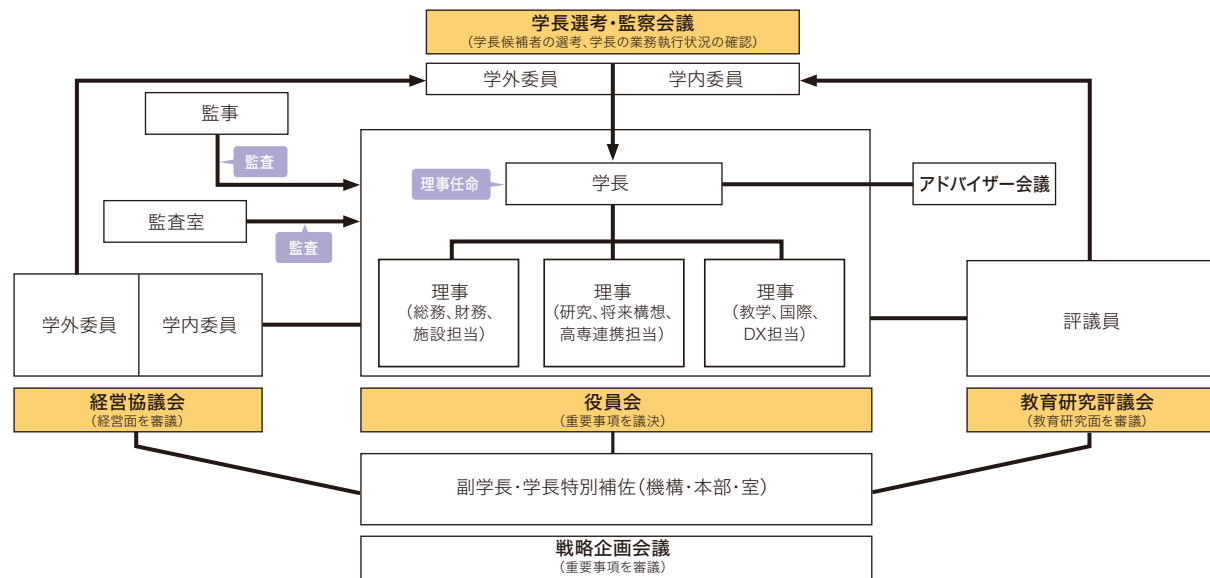


安心できる学びの場の実現と 創造した価値の社会への発信

ガバナンス体制(意思決定体制等)

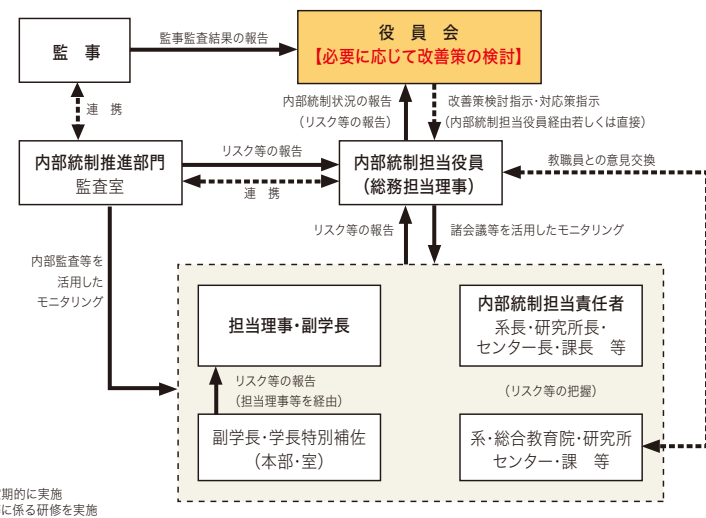
本学は、自主的・自律的環境の下、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮し、社会に対する役割を果たし続けるため、国立大学法人法に定める「役員会」、「経営協議会」及び「教育研究評議会」に加え、法人の管理運営等に関する重要事項等を検討・審議する独自の「戦略企画会議」を置くとともに、学長指名の理事、副理事、副学長、学長特別補佐を重点的に取組む機関である機構、センター、本部等の長として配置し、戦略の策定及び実行することで、意思決定に関わる組織等の責務を明確にし、学長のリーダーシップによる、迅速・的確な意思決定を可能とする経営体制を構築し、大学全体の機能強化を図っています。

また、「経営協議会」、「学長選考・監察会議」の他、学長の諮問に応じて助言又は提言を行う学外有識者による「アドバイザー会議」、「同窓会役員との懇談会」等を通して、多様な意見を法人経営・大学運営に活用しています。



ガバナンス体制(内部統制システム)

「内部統制システムに関する基本方針」、「内部統制推進体制等の取扱い」により、「内部統制推進体制」を整備し、役職員が内部統制システムの維持・向上と事業に関わる法令等を遵守し、内部統制に関するモニタリング等、研修、監査結果の活用等により業務の公正を確保するとともに、効率性・有効性を高めています。また、「業務方法書」に規定する内部統制システムに係る持続的な活動を通じて、不断の見直しを図っています。



※研修の実施

※事項毎の研修内容を確認し、研修を定期的に実施
※主に新規採用者を対象に、内部統制等に係る研修を実施

国立大学法人ガバナンス・コードへの対応

国立大学法人における経営の透明性を高め、その機能を強化し、自らの経営を律することを目的として、国立大学協会、文部科学省、内閣府により、基本原則となる規範「国立大学法人ガバナンス・コード」が策定されました。

このガバナンス・コードを基本原則として、本学の特性を踏まえた取組を実施し、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、強靱なガバナンス体制を構築しています。

研究費不正使用への対応

国から交付される予算（運営費交付金）、補助金及び委託費（受託研究・受託事業費等）は、税金や国債の発行によって国が集めたもので、いわば国民から負託を受けた公的研究費です。

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（文部科学大臣決定）に基づき、関係規程を整備し、管理運営体制を明確化するとともに、関係法令等の遵守、不正使用及び不正防止について理解を深めるため、教職員・学生を対象とした「公的研究費の適正な取扱いに関するコンプライアンス教育」を毎年度実施しています。

研究インテグリティを確保するための取組

研究インテグリティとは、研究の健全性・公正性を意味します。

従来から、研究不正の防止、利益相反の防止、安全保障貿易管理等に取り組んできましたが、近年においては、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性・透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や、研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されています。

こうした中、研究インテグリティを確保し、国際的な信頼性のある研究環境を構築することは、国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっており、本学では、研究インテグリティの確保に向けて、この新たなリスクに対する体制を整備しています。

情報セキュリティに関する体制・取組

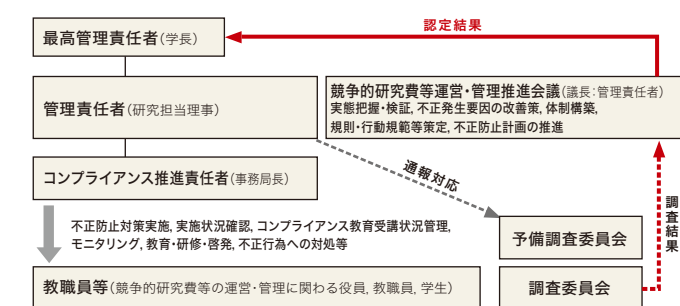
安全な情報システム環境を提供するために、「豊橋技術科学大学情報セキュリティポリシー」を整備しています。このポリシーは、本学で扱う情報システムの安全性と教育研究活動の利便性確保の両立を目指して、情報システム、ネットワーク利用に関わる規定を明文化したものです。このポリシーに基づいて、最高情報セキュリティ責任者(CISO)の下に、情報セキュリティインシデ

また、経営の透明性を向上させ、社会への説明責任を果たすため、毎年度、その適合状況に関し自己点検を行い、経営協議会及び監事の確認を得た上で「適合状況等に関する報告書」をウェブサイトにて公表しています。

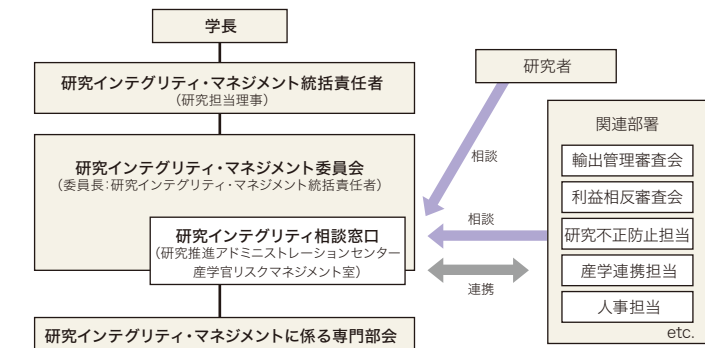
詳しくはこちら→



■ 研究費不正防止体制



■ 研究インテグリティ確保のための体制



多様性社会の実現と工学系女性研究者の研究力向上と育成・支援に向けて

ダイバーシティ推進センターの設置

本学におけるダイバーシティ活動をさらに発展させるため、文部科学省に教育研究組織改革概算要求を行い、2022年4月「ダイバーシティ推進センター」に組織を拡充しました。これにより、ダイバーシティと工学の視点をもった新しい知や価値の創出を先導し得る先駆的な技術者・研究者の人材育成を推進します。

また、本学は修学、教育・研究及び大学運営等あらゆる場面において、互いを尊重し、多様な人材の個性と能力を、いきいきと発揮できるキャンパスを実現するため、「豊橋技術科学大学 EQUAL」を掲げ、さらにダイバーシティ活動を推進していきます。



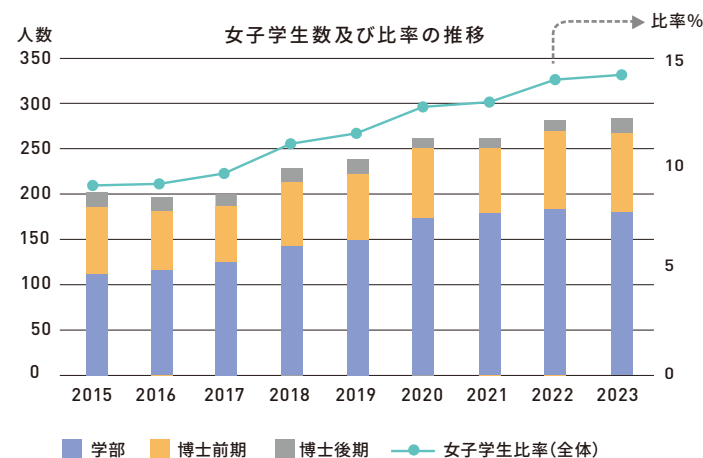
女子学生比率の向上に向けて

2019年度から3年間、女子学生特別支援制度により女子学生リーダーの育成に取り組み、2022年度からはダイバーシティ活動支援制度を設置し、全学生の参加による取組に発展させました。その成果として、女子学生の視点から本学を紹介する冊子の配布や、学生が主催するイベントを実施し、ロール

モデルとしての女子学生の活躍を全国の高等等へ情報発信しています。また、近隣の市や他大学と連携し、中高生向け理系進路選択支援事業に取り組んでいます。さらに、女子学生支援ではキャリア講演会の開催、女子学生ネットワークの構築等も行っています。



理工学分野を目指す女性に向けて、現役女子学生や本学OGからのメッセージ、女子学生に関するデータなどの情報を発信している冊子です。



ダイバーシティ活動支援学生との活動

2022年度からは、ダイバーシティと工学の視点をもった新しい知や価値の創出を先導し得る先駆的な技術者・研究者の人材育成のため、「ダイバーシティ活動支援学生」を募集しました。採択された学生とダイバーシティ推進センターとの共同で企画運営をし、「自分らしく生きる」をテーマにシンポジウムを開催し、学内外の多くの参加者と意見交換を行いました。



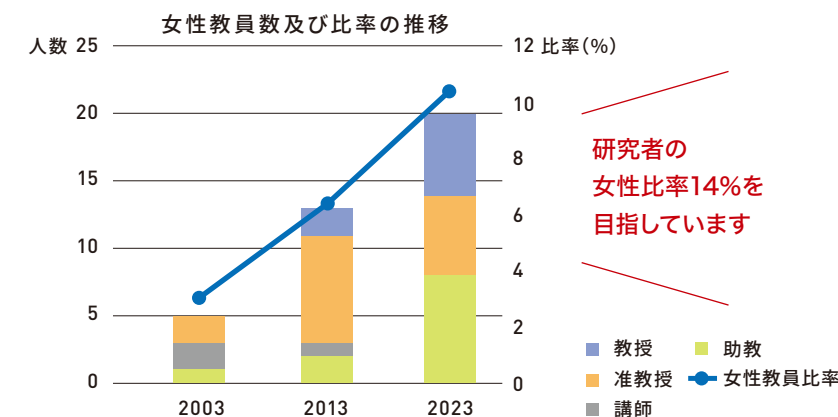
女性教員比率の向上と教職員の職場環境・制度の整備

女性限定・優先公募を実施し、女性教員の積極的な採用を行っています。2023年4月に、愛知県に「女性の活躍促進宣言」を申請して受理されました。また、職場環境改善のための取組として、施設整備(女性支援エリア設置、みんなのトイレ設置)や制度整備(託児費補助、在宅勤務制度導入)を

進めています。また、男性育児休業や介護休暇取得率向上に向け、「育児・介護のための応援メッセージ」を作成・配布するとともに、2022年8月に寺嶋一彦学長より「イクボス宣言」を発信し、教職員の働きやすい環境づくりをしています。



だれもが働きやすい職場環境を目指して、本学教職員の経験談や応援メッセージを集めました。



研究者の女性比率14%を目指しています

学長との意見交換会

学長と教職員との意見交換会を、様々なテーマに沿って、年に数回程度行っています。そこで上がった問題点や課題は、しっかりとPDCAサイクルを回して制度に反映させています。



教職員・学生の意識啓発等の取組

教職員・学生の意識啓発・改革の活動として、ハラスメント防止やLGBTQ+に関する講演会を開催してきました。また、楽しみながらダイバーシティについて考えるきっかけづくりとして、毎年川柳コンテストを実施しています。



多様な働き方、文化、性、価値観等について、本学の学生や教職員からのメッセージを集めた冊子です。

ダイバーシティに関する認定状況

2023年11月7日、一般社団法人work with Prideが策定したLGBTQに関する取組評価指標「PRIDE指標2023」において、本学の達成状況を評価され「シルバー」を取得しました。



一般事業主行動計画に基づき2019年4月から2022年3月までの3年間に実施した施策と取組の成果を根拠として2022年6月に申請を行い、2022年7月21日に「くるみん認定」を受けました。



豊橋技術科学大学基金

基金
FUND

基金の概要

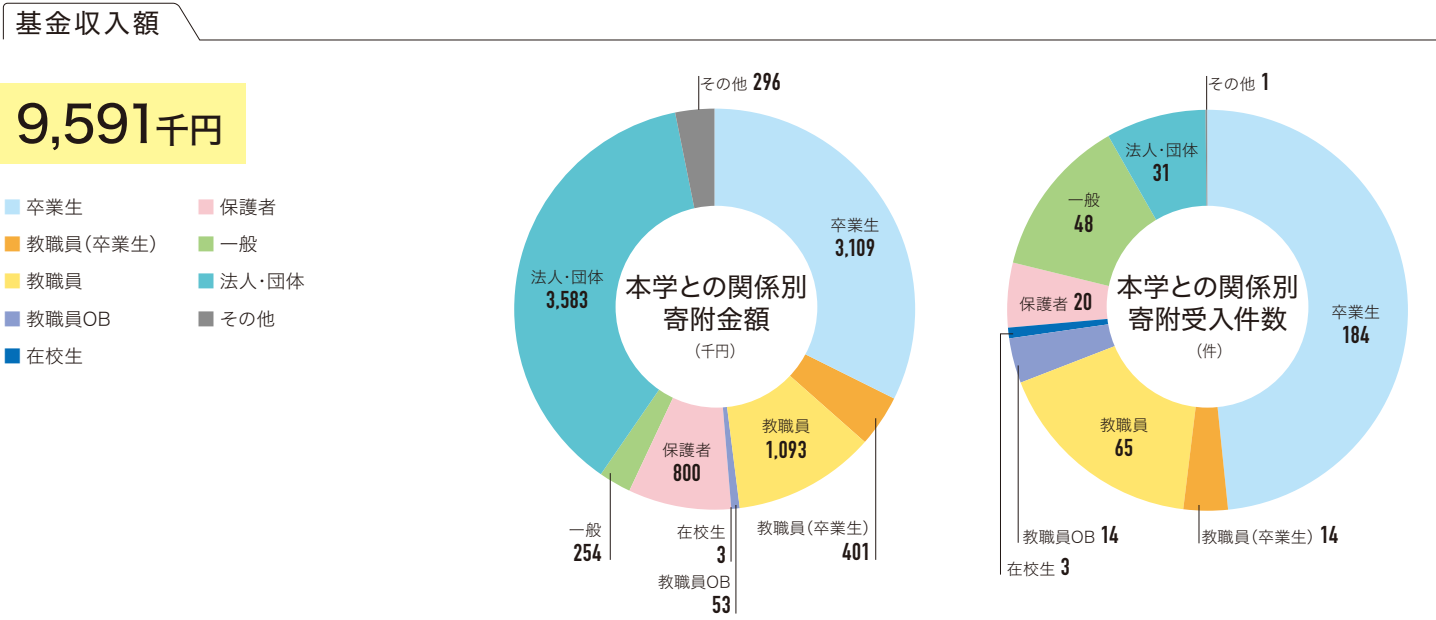
2009年に、本法人における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図り、教育研究環境の整備を充実させることを目的とした「豊橋技術科学大学基金」を創設しました。その後、開学40周年(2016年)を機に、従前から設置している基金を「教育研究支援基金」として整理するとともに、同年度税制改正に対応して「修学支援事業基金」を新たに立ち上げて個人として寄附いただいた皆様の税制上の便宜を図り、恒常的な寄附の増加並びにそれに伴う学生の修学環境の改善に資することとして現在に至っています。

2020年5月には、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている学生に対して緊急に経済的な支援を行う必要性から、「新型コロナウイルス感染症対策緊急募金」を立ち上げました。皆様からいただいたご寄附は緊急学生経済支援のため

基金の種類

教育研究支援基金	修学支援事業基金	開学 50 周年記念事業募金
本学の財政基盤強化のための支援 (学生支援、教育研究、社会貢献、国際交流、キャンパス環境の整備充実等)	経済的理由により修学が困難な本学の学生に対する支援(個人による寄附の場合、税制上有利)	豊橋技術科学大学開学50周年記念事業に充当 ・オンラインチャリティイベント (課外活動団体支援募金) ・ロボコン同好会への支援キャンペーン (ロボコン支援募金)

2022・2023年度豊橋技術科学大学基金収支状況(2023年9月末現在)



主な基金支出(支援)状況

奨学金 480千円 学業・人物ともに優れると認められる者に、採用した年度の4月から2年間、月2万円を給付しました。	海外実務訓練等支援奨学金 1,000千円 海外において実務訓練を履修する学生に対して「豊橋技術科学大学海外実務訓練等支援奨学金支給規程」に基づき奨学金を支給しました。	ロボコン同好会への支援 4,446千円 ロボコン同好会が「ABUロボコン2023カンボジア大会」へ出場するための募金活動を行い渡航費用の支援をしました。	課外活動団体への支援 1,238千円 課外活動団体を支援するためのオンラインチャリティイベントを開催し、活動資金の支援をしました。
---	---	--	---

千円募金
から
千縁募金へ
【継続寄附のお願い】

基金ウェブサイトのインターネットお申込みでクレジットカード払いによるご寄附の場合、単発のご寄附の他に、毎月千円の「継続寄附」のお申込みが可能です。

「千円募金から千縁募金へ」のキャッチコピーは、千のご縁(応援団)がありますようにとの思いから目標を千人とし、支援の輪が広がることを願って名付けました。無理の無いご負担で、ギカダイの未来づくりに未永くご支援をいただければ幸いです。

開学50周年記念事業へのご支援、学生への生活支援や修学支援、産学連携・地域連携への支援、キャンパス環境整備への支援など、卒業生の皆様をはじめ、本学教職員、教職員OB/OG、学生・保護者、個人、企業・団体等の皆様からの温かいご支援とご協力をお願いいたします。

継続寄附(千円募金)のお手続き

1 個人情報の取扱

2 寄附者情報入力

3 寄附内容入力

4 支払方法入力

5 寄附情報確認

6 寄附受付完了

継続寄附のお申込みは、基金ウェブサイトから「ご寄附の申込方法」内の「◇インターネットからのお申込みによる方法」のページから、株式会社エフレジの「F-REGI寄附支払いサイト」で右記の流れに添ってお手続きください。継続寄附者専用のマイページが設定され、毎月の寄附金額の変更や寄附の停止も容易に変更可能です。領収書は年間分をまとめて翌年の1月に発行します。

寄附内容入力のイメージ 一口:1,000円

クレジットカードを利用した寄附のお申込み手続きの中で、寄附内容を入力するページがあり、「毎月」、「選択月に毎年」のいずれかを指定されますと、選択されたスケジュールに従って、自動的に寄附手続き(クレジット決済)が行われます。

基金のお申込み方法

金融機関窓口でのご寄附	本学指定の銀行等の口座に直接振り込み(事前に本学指定の申込みフォームを基金室に送付)
インターネットでのご寄附	クレジットカード決済(継続寄附含む)・コンビニ決済・ペイジー決済による寄附
大学窓口でのご寄附	本学収納窓口(事務局棟1階経理課出納窓口)に本学指定の申込みフォームを添えて寄附
古物募金・古本募金によるご寄附	古本、DVD、ゲーム、切手、はがき、商品券、ブランド品等の換金による寄附
遺贈によるご寄附 (掲載金融機関:三井住友銀行)	予め遺言書を作成し、資産の一部を将来本学に寄附していただくもの。 複雑な相続手続きは掲載金融機関がサポートします。

※詳細は本学基金ウェブサイトまたは基金パンフレットでご確認ください。

お問い合わせ先

豊橋技術科学大学基金室 〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

TEL 0532-81-5186 電話受付 9:00~16:00(土・日・祝日を除く)

FAX 0532-44-6509

E-mail kikin@office.tut.ac.jp

豊橋技術科学大学基金ウェブサイト <https://www.tut.ac.jp/kikin/>

TUT基金 検索

財務状況

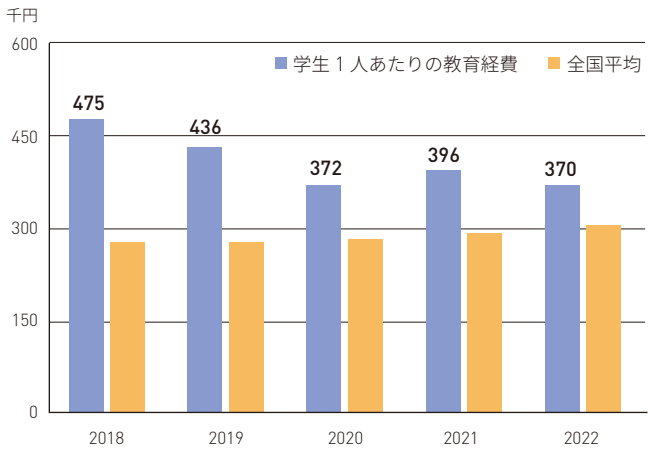
教育・研究等に関する財務状況

■ 教育に関する財務状況

学生1人あたりの教育経費と教育経費の使用用途

学生1人あたりの教育経費は、教育活動の規模を示す指標です。2022年度、学生1人あたりの教育経費は約37万円となっています。教育関係施設の外壁改修などの臨時支出があった2021年度と比べると減少していますが、全国平均の約30万円を大きく上回っています。

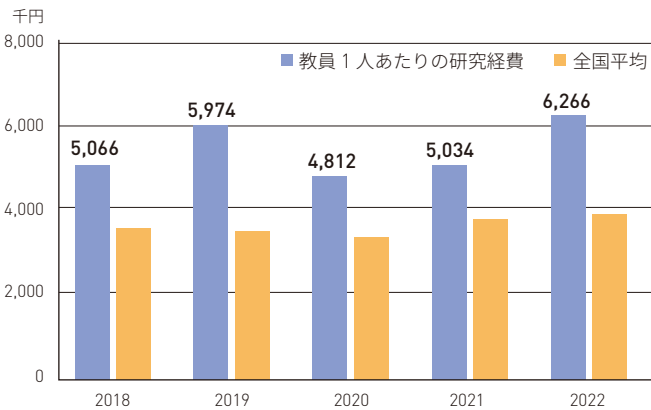
教育経費には教育用の消耗品・備品、教育目的で使用する建物の光熱水料や修繕費などが含まれていますが、教育活動に要する教員などの人件費は含まれていません。



■ 研究に関する財務状況

教員1人あたりの研究経費

教員1人あたりの研究経費は、研究活動の規模を示す指標です。2022年度、教員1人あたりの研究経費は約627万円となっています。2022年度は国立大学改革・研究基盤強化推進補助金、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金の新規採択などにより増加し、全国平均の約391万円を大きく上回っています。

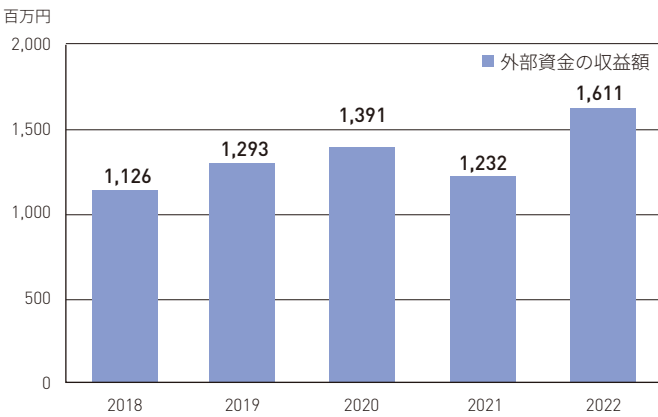


■ 外部資金に関する財務状況

外部資金について

外部資金は、大学と民間企業等との間で共同して実施する共同研究、国・地方自治体並びに民間企業等より研究若しくは事業を委託し実施する受託研究(事業)及び個人・企業・財団等から教育・研究に対する寄附金があります。本学では、外部資金プロジェクト(共同研究、受託研究等)への参画によって、高度かつ実践的な研究活動の充実・発展に努めています。

2022年度の外部資金の収益額は約16億1千万円であり、2021年度と比較し、約3億8千万円増加しています。

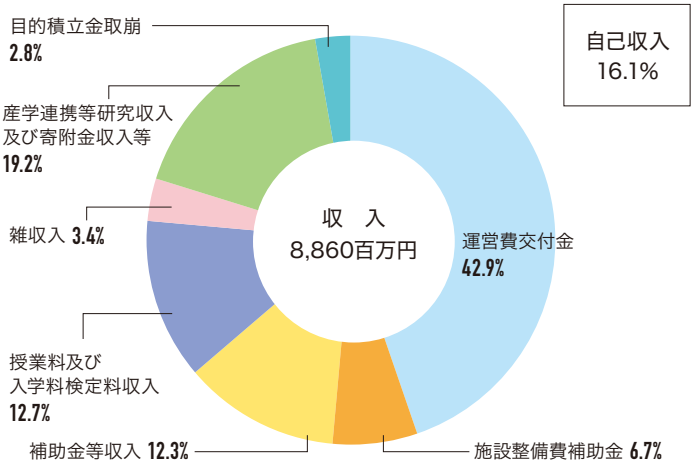


大学の財政

■ 2023年度 予算計画

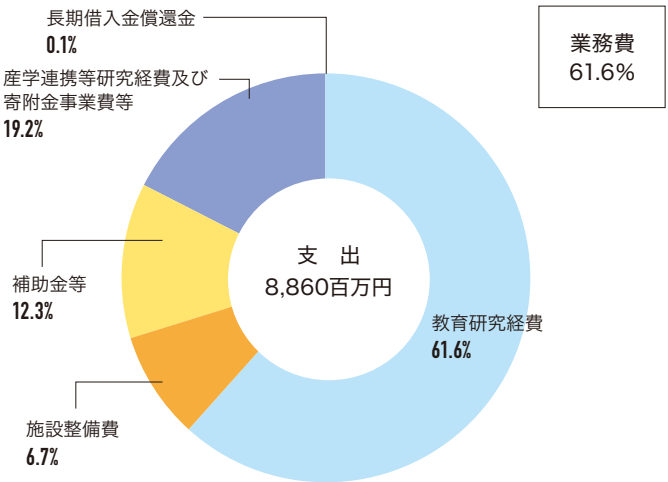
収 入

(単位：百万円)	
区 分	金 額
運営費交付金	3,802
施設整備費補助金	594
補助金等収入	1,094
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0
自己収入	1,423
授業料及び入学科検定料収入	1,122
雑収入	301
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,701
長期借入金収入	0
目的積立金取崩	246
計	8,860



支 出

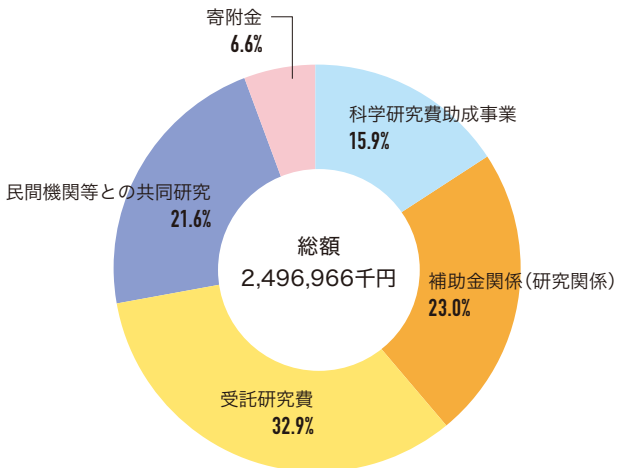
(単位：百万円)	
区 分	金 額
業務費	5,460
教育研究経費	5,460
施設整備費	594
補助金等	1,094
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,701
長期借入金償還金	11
計	8,860



■ 外部資金の受入状況

(2022年度)

(単位：千円)		
種 別	件 数	金 額
科学研究費助成事業	139	395,720
補助金関係(研究関係)	17	573,365
受託研究費	46	822,019
民間機関等との共同研究	218	539,426
寄附金	135	166,436
計	555	2,496,966



財務状況

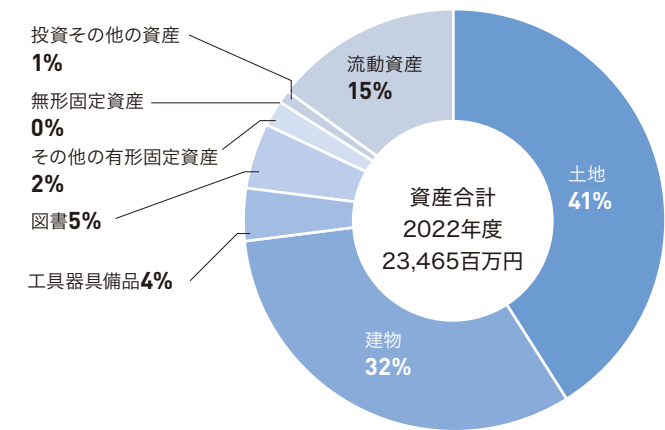
貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)における財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

(単位:百万円)			
資産の部	2021年度	2022年度	増減
I.固定資産	20,011	19,980	△32
1.有形固定資産	19,874	19,778	△96
土地	9,639	9,624	△16
建物	7,794	7,609	△185
構築物	459	419	△41
機械装置	0	4	4
工具器具備品	857	1,016	159
図書	1,119	1,097	△22
美術品・收藏品	0	0	-
車両運搬具	4	3	△1
建設仮勘定	-	6	6
2.無形固定資産	135	99	△36
特許権	61	52	△9
ソフトウェア	50	30	△20
電話加入権	1	1	-
特許権仮勘定	23	16	△7
3.投資その他の資産	3	103	100
投資有価証券	-	100	100
その他	3	3	0
II.流動資産	2,343	3,485	1,142
現金及び預金	2,245	3,324	1,079
未収学生納付金収入	33	34	0
未収入金	57	113	56
たな卸資産	1	0	△0
未収収益	-	0	0
その他流動資産	7	13	6
資産合計	22,354	23,465	1,111

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の構成内訳

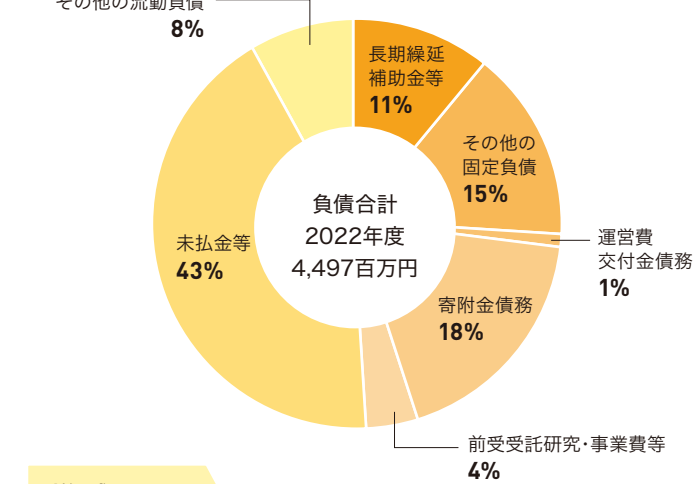


増減要因

資産全体としては前年度と比べ、約11億1千万円増加しています。固定資産は、減価償却費が2022年度に購入した資産計上額を上回っているため、約3千万円減少、流動資産は、普通預金の増加などにより約11億4千万円増加しています。

(単位:百万円)			
負債の部	2021年度	2022年度	増減
I.固定負債	3,198	1,133	△2,066
資産見返負債(長期繰延補助金等)	2,442	476	△1,966
長期借入金	11	-	△11
長期未払金・PFI債務	745	656	△89
II.流動負債	2,199	3,365	1,166
運営費交付金債務	-	31	31
寄附金債務	839	834	△5
前受受託研究費	7	1	△6
前受共同研究費	195	199	4
前受受託事業費等	6	1	△5
前受金	37	105	68
預り金	239	243	4
一年内返済予定長期借入金	11	11	-
未払金等	863	1,940	1,077
負債合計	5,397	4,497	△900
純資産の部	2021年度	2022年度	増減
I.資本金	18,444	18,444	-
政府出資金	18,444	18,444	-
II.資本剰余金	△1,894	△2,115	△221
資本剰余金	7,842	8,434	592
損益外減価償却累計額(-) (減価償却相当累計額(-))	△9,735	△10,358	△623
除売却差額相当累計額(-)	-	△190	△190
III.利益剰余金	407	2,638	2,232
前中期目標期間繰越積立金	160	302	142
教育研究環境整備積立金	74	-	△74
当期末処分利益	173	2,336	2,163
(うち当期総利益)	173	2,336	2,163
純資産合計	16,957	18,967	2,010
負債・純資産合計	22,354	23,465	1,111

負債の構成内訳



増減要因

負債全体としては前年度と比べ、約9億円減少しています。固定負債は、国立大学法人会計基準の改訂による資産見返負債の廃止などにより約20億7千万円減少、流動負債は、期末の未払金残高の増加などにより約11億7千万円増加しています。

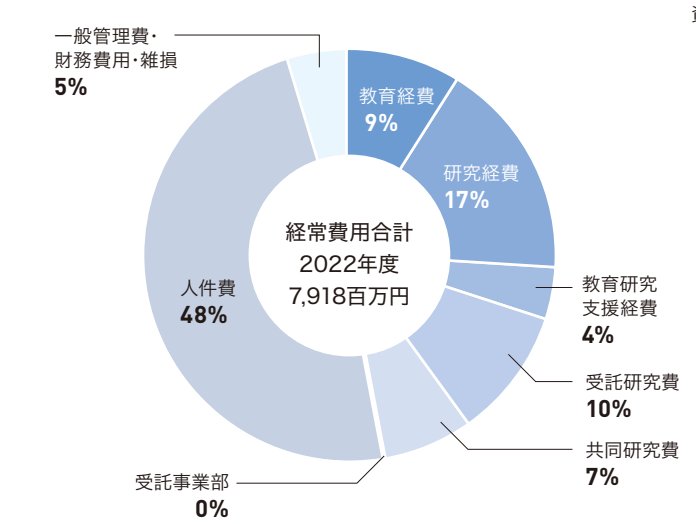
損益計算書の概要

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生したすべての費用と収益、当期純利益等を記載するものです。

(単位:百万円)			
費用の部	2021年度	2022年度	増減
経常費用	7,333	7,918	586
業務費	6,976	7,550	574
教育経費	803	747	△56
研究経費	1,032	1,310	278
教育研究支援経費	332	344	12
受託研究費	518	816	298
共同研究費	575	512	△63
受託事業費	38	23	△15
人件費	3,678	3,798	120
一般管理費	343	355	12
財務費用	13	12	△1
雑損	-	0	0
臨時損失	20	22	1
固定資産除却損	19	4	△15
減損損失	-	16	16
過年度返還補助金	1	2	1
当期総利益	173	2,336	2,163
合計	7,525	10,276	2,750

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用の構成内訳

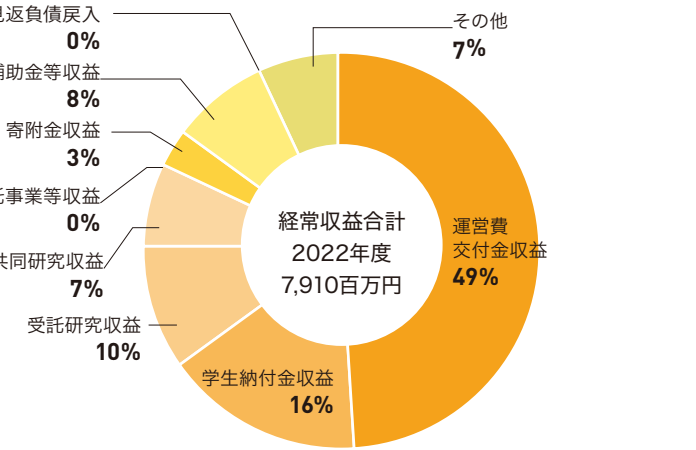


増減要因

経常費用は、補助金や受託研究費受入額の増加、共同研究費の受入額の減少などにより約5億9千万円増加しました。

(単位:百万円)			
収益の部	2021年度	2022年度	増減
経常収益	7,233	7,910	677
運営費交付金収益	3,587	3,838	251
学生納付金収益	1,277	1,292	15
受託研究収益	527	826	299
共同研究収益	576	522	△53
受託事業等収益	39	24	△15
寄附金収益	90	239	149
補助金等収益	324	629	305
施設費収益	207	231	24
資産見返負債戻入	310	-	△310
財務収益	0	0	△0
雑益	296	309	12
経常利益	116	2,272	2,156
運営費交付金収益	96	-	△96
資産見返負債戻入	19	2,271	2,252
補助金等収益	-	1	1
目的積立金取崩額	177	93	△83
合計	7,525	10,276	2,750

経常収益の構成内訳



増減要因

経常収益は、補助金や受託研究費受入額の増加などにより約6億8千万円増加しました。

財務状況

過去5事業年度における財務指標推移

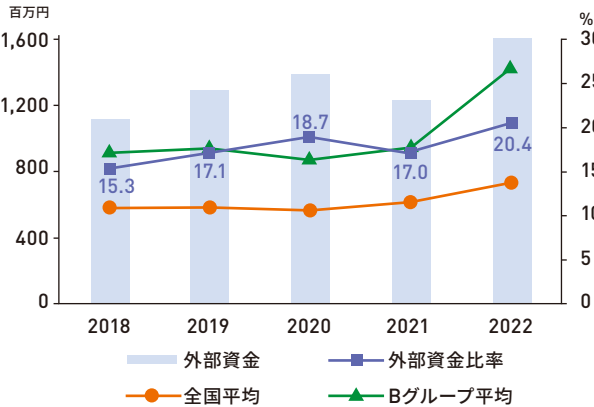
〔財務指標とは、財務諸表の数字を用いて算出し数値化したものです。大学の財政状況や運営状況を把握する上で参考となる指標です。〕

外部資金比率

外部資金比率 = 外部資金 ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標です。比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

(単位:百万円)					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
外部資金比率	15.3%	17.1%	18.7%	17.0%	20.4%
外部資金	1,126	1,293	1,391	1,232	1,611
受託研究収益	525	518	545	527	826
共同研究収益	373	562	671	576	522
受託事業等収益	50	67	23	39	24
寄附金収益	177	146	153	90	239
経常収益	7,340	7,570	7,455	7,233	7,910



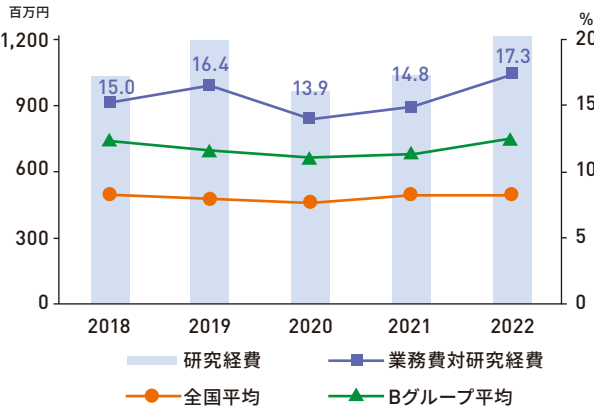
〔分析〕 外部資金比率は、全国平均と比較して高い水準を示していますが、特に、2022年度は大型の受託研究の受入れがあり、受託研究収益が伸びたことで、外部資金比率が大きく上昇しました。

業務費対研究経費

業務費対研究経費 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務費対研究経費	15.0%	16.4%	13.9%	14.8%	17.3%
研究経費	1,034	1,189	963	1,032	1,310
業務費	6,873	7,248	6,928	6,976	7,550



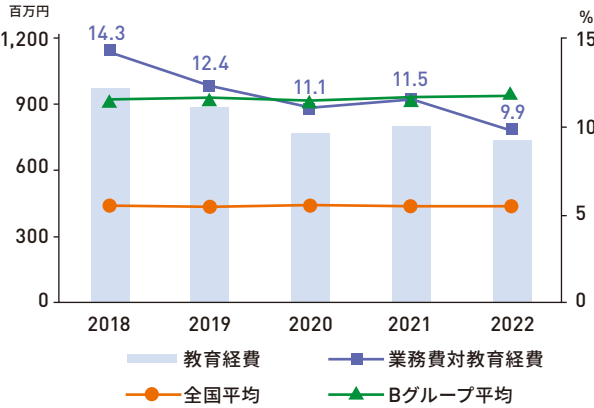
〔分析〕 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金等の新規採択に伴い、研究費の支出額が増加したことで、業務費に対する研究経費の割合が上昇しました。

業務費対教育経費

業務費対教育経費 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務費対教育経費	14.3%	12.4%	11.1%	11.5%	9.9%
教育経費	980	898	772	803	747
業務費	6,873	7,248	6,928	6,976	7,550



〔分析〕 2022年度は教育経費の支出額が減少しました(2021年度は施設整備費補助金による教育関係施設の修繕などがありました)。また、2022年度は業務費の総額が大きく増加したため、業務費対教育経費の割合は2021年度と比較して低下しました。

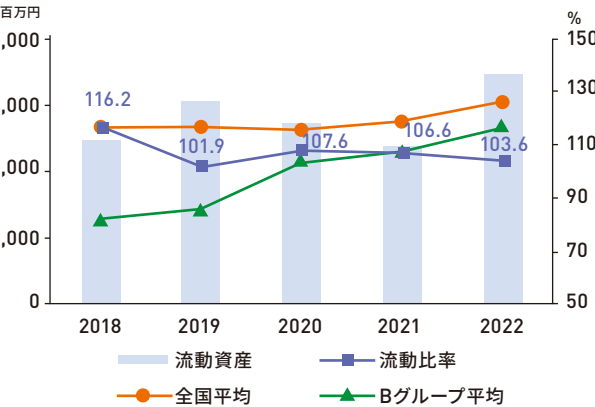
流動比率

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に支払うべき財源を確保しているかを示す指標です。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
流動比率	116.2%	101.9%	107.6%	106.6%	103.6%
流動資産	2,467	3,040	2,736	2,343	3,485
流動負債	2,122	2,985	2,543	2,199	3,365

〔分析〕 2018年度以降100%を超える数値を示しており、安全な運営をしているといえます。



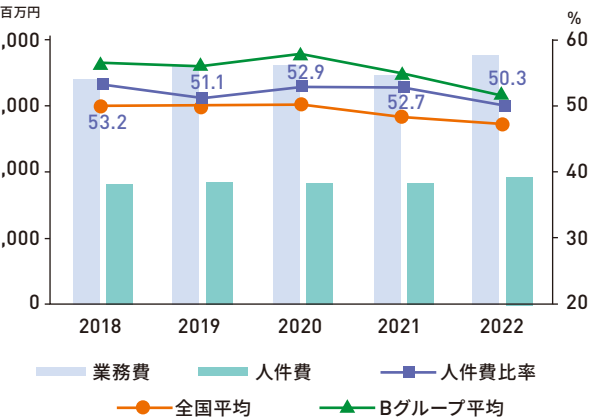
人件費比率

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	53.2%	51.1%	52.9%	52.7%	50.3%
人件費	3,654	3,707	3,662	3,678	3,798
業務費	6,873	7,248	6,928	6,976	7,550

〔分析〕 人件費の額は増加しましたが、2022年度は業務費の額も大きく増加したため、人件費比率は、2021年度に比べて低下しました。



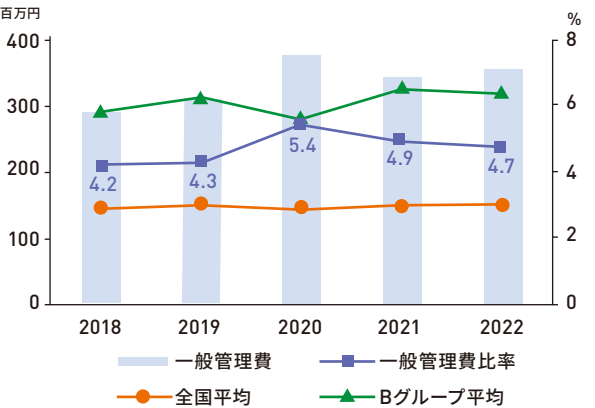
一般管理費比率

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般管理費比率	4.2%	4.3%	5.4%	4.9%	4.7%
一般管理費	288	312	378	343	355
業務費	6,873	7,248	6,928	6,976	7,550

〔分析〕 2020年度は施設整備費補助金による修繕によって一般管理費の計上額が増加し、一時的に一般管理費比率が高くなりましたが、2021年度以降は減少傾向です。



比較対象	【全国平均 = 国立大学法人82法人】 【Bグループ平均 = 11法人】※	※医科学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 室蘭工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、 豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
------	--	---

学生数等の状況

学生の定員及び現員

■ 工学部

2023年5月1日現在

(人)

課 程	定 員				総定員	現 員				
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
機械工学課程	20	20	115	115	270	3	20	118	127	268
電気・電子情報工学課程	15	15	95	95	220	4	19	104	119	246
情報・知能工学課程	15	15	95	95	220	4	32	115	111	262
応用化学・生命工学課程	20	20	75	75	190	3	8	65	76	152
建築・都市システム学課程	10	10	60	60	140	3	14	59	80	156
課程未配属	—	—	—	—	—	67	—	—	—	67
計	80	80	440	440	1,040	84	93	461	513	1,151

■ 博士前期課程

(人)

専 攻	定 員		総定員	現 員		
	1 年次	2 年次		1 年次	2 年次	計
機械工学専攻	105	105	210	100	123	223
電気・電子情報工学専攻	85	85	170	75	86	161
情報・知能工学専攻	85	85	170	90	108	198
応用化学・生命工学専攻	65	65	130	46	47	93
建築・都市システム学専攻	55	55	110	48	53	101
計	395	395	790	359	417	776

■ 博士後期課程

(人)

専 攻	定 員			総定員	現 員			
	1 年次	2 年次	3 年次		1 年次	2 年次	3 年次	計
機械工学専攻	8	8	8	24	5	2	12	19
電気・電子情報工学専攻	7	7	7	21	5	5	7	17
情報・知能工学専攻	8	8	8	24	5	4	10	19
応用化学・生命工学専攻	6	6	6	18	5	1	3	9
建築・都市システム学専攻	5	5	5	15	7	5	6	18
計	34	34	34	102	27	17	38	82

出身校所在地別学生数

2023年5月1日現在

(人)

	都道府県	学 部	博士前期課程	博士後期課程	計		都道府県	学 部	博士前期課程	博士後期課程	計
北海道・東北	北 海 道	98	50	5	153	近 畿	三 重 県	45	28	0	73
	青 森 県	18	8	0	26		滋 賀 県	2	1	0	3
	岩 手 県	12	20	1	33		京 都 府	26	22	0	48
	宮 城 県	16	7	0	23		大 阪 府	24	10	1	35
	秋 田 県	11	3	1	15		兵 庫 県	36	25	1	62
	山 形 県	2	2	1	5		奈 良 県	15	7	0	22
	福 島 県	8	8	1	17		和歌山県	11	11	0	22
関 東	茨 城 県	26	18	1	45	中 国	鳥 取 県	8	8	1	17
	栃 木 県	15	11	2	28		島 根 県	20	5	1	26
	群 馬 県	4	8	1	13		岡 山 県	18	9	0	27
	埼 玉 県	1	1	0	2		広 島 県	12	12	1	25
	千 葉 県	17	16	2	35	四 国	山 口 県	25	14	1	40
	東 京 都	36	40	4	80		徳 島 県	30	15	1	46
	神奈川県	5	2	0	7		香 川 県	35	28	0	63
中 部	新 潟 県	6	5	2	13		愛 媛 県	20	8	1	29
	富 山 県	5	6	2	13		高 知 県	8	7	0	15
	石 川 県	18	26	0	44		福 岡 県	51	27	2	80
	福 井 県	26	18	0	44		佐 賀 県	0	0	0	0
	山 梨 県	0	0	0	0	長 崎 県	11	6	0	17	
	長 野 県	20	11	2	33	熊 本 県	16	11	0	27	
	岐 阜 県	27	14	2	43	大 分 県	5	8	0	13	
	静 岡 県	59	39	0	98	宮 崎 県	11	10	0	21	
	愛 知 県	214	115	18	347	鹿 児 島 県	14	5	0	19	
合 計	専修学校・高認	外 国	47	57	27	131					
		そ の 他	14	4	0	18					
							1,151	776	82	2,009	

進路状況

2023年5月1日現在

(人)

専攻・課程		学 部							大学院												合 計								
									博士前期						博士後期														
		卒業 者	進 路			就 職 者	復 職 者	研 究 生 等	そ の 他	修 了 者	進 路					修 了 者	進 路					卒業・修了者	進 路						
			進 学	就 職	研 究						進 学	就 職	研 究	進 学	就 職		研 究	進 学	就 職	研 究									
本 学	他 大 学	者	者	生 等	者	者	生 等	者	本 学	他 大 学	者	者	生 等	者	本 学	他 大 学	者	者	生 等	者	本 学	他 大 学	者	者	研 究 生 等	そ の 他			
学 部	機械工学	131	90	0	21	0	0	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	131	90	0	21	0	0	20		
	電気・電子情報工学	92	74	1	12	1	0	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	92	74	1	12	1	0	4		
	情報・知能工学	96	77	4	11	0	0	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96	77	4	11	0	0	4		
	応用化学・生命工学	56	45	1	2	0	0	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56	45	1	2	0	0	8		
	建築・都市システム学	67	42	0	19	0	0	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67	42	0	19	0	0	6		
	小 計	442	328	6	65	1	0	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442	328	6	65	1	0	42		
博 士 前 期	機械工学	—	—	—	—	—	—	—	109	2	1	103	0	0	3	—	—	—	—	—	—	109	2	1	103	0	0	3	
	電気・電子情報工学	—	—	—	—	—	—	—	72	3	1	67	0	0	1	—	—	—	—	—	—	72	3	1	67	0	0	1	
	情報・知能工学	—	—	—	—	—	—	—	91	4	2	83	0	0	2	—	—	—	—	—	—	91	4	2	83	0	0	2	
	応用化学・生命工学	—	—	—	—	—	—	—	36	1	0	33	0	0	2	—	—	—	—	—	—	36	1	0	33	0	0	2	
	建築・都市システム学	—	—	—	—	—	—	—	58	4	0	50	0	0	4	—	—	—	—	—	—	58	4	0	50	0	0	4	
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	366	14	4	336	0	0	12	—	—	—	—	—	—	366	14	4	336	0	0	12	
博 士 後 期	機械工学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	0	0	3	2	1	6	0	0	0	3	2	1	
	電気・電子情報工学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	0	2	0	1	0	3	0	0	2	0	1	0	
	情報・知能工学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	0	0	5	1	0	1	7	0	0	5	1	0	1	
	応用化学・生命工学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	0	1	0	
	建築・都市システム学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	0	0	0	3	2	0	5	0	0	0	3	2	0	
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	0	0	8	7	6	2	23	0	0	8	7	6	2	
合 計		442	328	6	65	1	0	42	366	14	4	336	0	0	12	23	0	0	8	7	6	2	831	342	10	409	8	6	56

就職状況

2023年5月1日現在

(人)

区 分		農 業	漁 業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製 造 業										電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産・物品賃貸業	学術・研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されないもの)	左記以外	合計	
						食料品・飲料・たばこ飼料	繊維工業	印刷・関連業	化学工業・石油・石炭製品	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	はん用生産用業務用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電気・情報通信機械器具	輸送用機械器具	その他の製造業													宗教	その他のサービス業			国 家 公 務
学部	機械工学								1	9	2	2	1	1	2						1						2			21		
	電気・電子情報工学						1		1			2	1	2	2	1				1							2			13		
	情報・知能工学				1			1				1			5			1									2			11		
	応用化学・生命工学							1																					1	2		
	建築・都市システム学				13										1													1	4	19		
小 計		0	0	0	14	0	1	0	3	1	9	4	4	3	0	3	7	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	66	
博士前期	機械工学				2		1		6	12	25	4	11	17	10	2	6		1	1			1	1					2		103	
	電気・電子情報工学					1	1	1		4		7	15	18	7	1	2	4	1	2				2					1		67	
	情報・知能工学									1	5	6	12	9	1	1	36		2					4	1			3	1	83		
	応用化学・生命工学					1	1	1		4	2	7	2	1	2	3	1	1		1	1			3					1	33		
	建築・都市システム学				17							1		1	2	1	3	3			3				17			2		50		
小 計		0	0	0	22	2	3	0	14	15	45	27	43	35	17	7	50	4	2	6	0	0	4	0	0	1	28	0	1	0	336	
博士後期	機械工学										1			1																	3	
	電気・電子情報工学																					1									2	
	情報・知能工学											1	1								1			1	1		1				6	
	応用化学・生命工学					1																									1	
	建築・都市システム学																								2						3	
小 計		0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	5	1	0	15	
合 計		0	0	0	36	3	4	0	17	16	55	31	48	40	17	10	57	6	2	6	0	1	4	0	2	1	31	0	1	5	1	41

学生数等の状況

就職先

(2022年度)			
アール・アイ(株) (株)アール・アイ・エー IH運搬機械(株) (株)INA新建築研究所 (株)アイシン (株)あい設計 愛知県警察 (福)愛知県厚生事業団 愛厚全の里 愛知県庁 (株)アウトソーシングテクノロジー (株)青島設計 アクアス(株) (株)浅沼組 朝日電気工業(株) (株)アサヒファシリティズ (株)アックス アマノ(株) (株)アライザー ALSOKファシリティーズ(株) (株)アルバック (株)アルプス技研 (株)インダ 井関農機(株) ヴィスコ・テクノロジーズ(株) (株)ウィルテック ウイングアーク1st(株) (株)ウエスコ ウエスタンデジタル(合) (株)ウッドフレンズ EIZO(株) (株)エイチワン ABB(株) (株)エス・エス・シー SMC(株) SCSK(株) (株)エスユーエス NRIシステムテクノ(株) NECソリューションイノベータ(株) エヌエヌ生命保険(株) (株)NTTデータビジネスシステムズ (株)NTTファシリティーズ (株)FFRIセキュリティ FDK(株) 王子マネジメントオフィス(株) オーエスジー(株) (株)大阪チタニウムテクノロジーズ (株)大塚商会 (株)大林組 大宮精機(株) 岡山市役所 (株)奥村設計 (株)小名浜製作所 (株)小野測器 (株)オハラ オムロン(株) オムロンソフトウェア(株) オムロンヘルスケア(株) (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル (株)オリバー 弁理士法人オンダ国際特許事務所 (株)カーク 香川県警察 鹿島建設(株) (株)カネカ (株)CARTA HOLDINGS 川崎重工業(株) 関西電力(株) キオクシア(株) 基礎地盤コンサルタンツ(株) キヤノン(株) キヤノンメディカルシステムズ(株) 京セラ(株) (株)京都製作所 キリンホールディングス(株) (株)クボタ (株)熊谷組 (株)グランドデザイン クロレラ工業(株) 京王建設(株) 京浜急行電鉄(株) (株)構造計画研究所	(株)鴻池組 (株)神戸製鋼所 光洋機械工業(株) コベルコ建機(株) (株)コロブラ サイオステクノロジー(株) サインエレクトロニクス(株) 桜軽金属工業(株) 佐藤工業(株) (株)鯖江村田製作所 国立研究開発法人産業技術総合研究所 三建設備工業(株) Sansan(株) 山洋電気(株) (株)シーラカンスアンドアソシエーツ ジェイアール東海情報システム(株) (株)ジェイアール西日本ビルト (株)ジェイテクトグラインディングツール JFEスチール(株) JFEブラントエンジニア(株) 四国電力送配電(株) 四国旅客鉄道(株) 静銀ITソリューション(株) 芝浦機械(株) (株)島津製作所 Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株) ジャパンマリンユナイテッド(株) 昭和コンクリート工業(株) 昭和電工(株) 信越化学工業(株) SyncMOF(株) 新東工業(株) シンフォニアテクノロジー(株) 水道機工(株) Sky(株) スズキ(株) (株)スタッフサービス・ホールディングス 住友大阪セメント(株) 住友重機械建機クレーン(株) 住友重機械工業(株) 住友電気工業(株) 住友電装(株) 住友ベークライト(株) セイコーエプソン(株) セーレン(株) 積水化学工業(株) セコム(株) (株)ゼネテック (株)千田組 ソーセミコンダクタソリューションズ(株) ソフトバンク(株) SOLIZE(株) 大成建設(株) 大同特殊鋼(株) (株)大都技研 大日本コンサルタント(株) 大日本土木(株) 大豊工業(株) 大和ハウス工業(株) (有)高木建設 (株)高津製作所 タカラスタンダード(株) (株)竹中土木 (株)タダノ 中外製薬工業(株) 中菱エンジニアリング(株) 千代田化工建設(株) 千代田テクノエース(株) TSUCHIYA(株) TVS REGZA(株) (株)ディー・エヌ・エー 帝人(株) (株)テクノプロ テクノプロ・R&D社 (株)テクノプロ テクノプロ・IT社 電源開発(株) (株)デンソー デンソーテクノ(株) (株)テンダ 東亜建設工業(株) (株)東海理化電機製作所 東海旅客鉄道(株)	東急建設(株) (株)東京ウエルズ 東京エレクトロン(株) 東京ガスiネット(株) 東京電力ホールディングス(株) 東芝キヤリア(株) 東芝デバイス&ストレージ(株) 東洋技研コンサルタント(株) 東レ(株) DOWAホールディングス(株) トータルテクニカルソリューションズ(株) 徳島県庁 (独)都市再生機構 戸田建設(株) 巴工業(株) 豊岡市役所 豊田合成(株) トヨタ自動車(株) (株)豊田自動織機 トヨタテクニカルディベロップメント(株) トヨタ紡織(株) トヨタホーム三重(株) 豊橋技術科学大学 (株)DRAGON AGENCY (株)ドリームキャリア 中日本建設コンサルタント(株) 中日本高速道路(株) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) 永森建設(株) (株)ナビタイムジャパン 奈良市役所 西松建設(株) ニチコン(株) 日油(株) 日華化学(株) (株)日産オートモーティブテクノロジー 日産自動車(株) 日新イオン機器(株) 日新電機(株) 日東工業(株) 日本車輜製造(株) 日本精工(株) 日本ゼオン(株) 日本中央競馬会 日本電信電話(株) 日本ガイシ(株) 日本工営(株) 日本システム開発(株) 日本シビックコンサルタント(株) 日本たばこ産業(株) 日本電産(株) ニュートン・コンサルティング(株) 任天堂(株) パーソルクロステクノロジー(株) hakkai(株) パナソニックインダストリー(株) パナソニックエナジー(株) パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション(株) パナソニックシステムネットワークス開発研究所 パナソニックハウジングソリューションズ(株) 浜松ホトニクス(株) (株)パワーウェーブ 東日本旅客鉄道(株) 日立ジョンソンコントロールズ空調(株) (株)日立製作所 (株)日立ソリューションズ東日本 日立チャネルソリューションズ(株) (株)日立ハイテック (株)日立ハイテックソリューションズ (株)日立パワーソリューションズ BIPROGY(株) (株)ヒミカ ヒューマンズ・ネット(株) (株)ヒラテ技研 (株)ファーストリテイリング ファインテック(株) ファナック(株) (株)Faber Company (株)フージャースホールディングス ブルース(株) 福井県庁	福井コンピュータホールディングス(株) (株)福井村田製作所 (株)不二越 (株)フジシール 富士通(株) 富士電機(株) (株)富士薬品 フタバ産業(株) フラー(株) プライムアースEVエナジー(株) ブラザー工業(株) ブラザー販売(株) (株)ブレインパッド (株)フレクト (株)ペガコーポレーション (株)北央情報サービス 北陸電力(株) 北海道ガス(株) 北海道電力(株) ボッシュ(株) 本田技研工業(株) 前田建設工業(株) (株)マキタ (株)マクシスエンジニアリング 松定プレシジョン(株) マツダ(株) (株)マップクエスト マブチモーター(株) 三浦工業(株) 三井化学東セロ(株) 三井金属鉱業(株) 三井住友建設(株) (株)光岡自動車 (株)ミットヨ 三菱自動車工業(株) 三菱重工業(株) 三菱電機(株) 三菱電機ITソリューションズ(株) 三菱電機ビルソリューションズ(株) 三菱電線工業(株) 三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株) ミネベアミツミ(株) (株)ミマキエンジニアリング 村田機械(株) (株)村田製作所 (株)メイテック (株)明電エンジニアリング (株)モルテン 矢崎総業(株) (株)安井建築設計事務所 八千代エンジニアリング(株) ヤファ(株) 山県市役所 ヤマザキマザック(株) 山佐ネクト(株) ヤマハ(株) ヤマハ発動機(株) (株)ユーザーローカル ユニチカ(株) 横河電機(株) 横浜ゴム(株) 国立研究開発法人理化学研究所 (株)LIXIL (株)林工組 リンナイ(株) ルネサスエレクトロニクス(株) レイズネクスト(株) ローム(株) ローム浜松(株) YKK AP(株) Electronic Engineering Polytechnic Institute of Surabaya (EEPIS) Hirose Electric Malaysia Sdn. Bhd. KOA DENKO (MALAYSIA) SDN BHD Mohammed V University of Rabat National University of Laos ROHM-WAKO ELECTRONICS(MALAYSIA)Sdn.Bhd TietoEVRY Corp. Universitas Muhammadiyah Yogyakarta

学生数等の状況・地域交流・国際交流

優秀学生支援制度

豊かな人間性と国際的視野及び自然と共生する心を持つ実践的創造的かつ指導的な技術
科学者の育成を目指し、特に、学業優秀、深い教養及び国際性を備える次世代を先導する
人材を確保、養成するため、入学生及び在学生における優秀な成績を修めた学生を支援します。

- ① 学部1年次新入学生支援
学部第1年次入試における成績優秀な合格者に対し、経済的支援を行います。
(2023年度:3名採択)
- ② 学部3年次推薦入学生支援
学部第3年次推薦入試出願者のうち、希望者に対し選考を行い、上位者に経済的支援を
行います。(2023年度:30名採択)
- ③ 博士前期課程学内進学者支援
成績優秀な博士前期課程学内進学者に対し、入学料を免除します。
(2023年度:11名採択※2022年度の成績優秀者)
- ④ 学部及び博士前期課程在学生支援
学部及び博士前期課程の成績優秀な学生に対し、表彰と副賞を授与します。
(2023年度：37名採択※2022年度の成績優秀者)

地域社会との交流

社会連携事業	■ 国・自治体等との連携 国土交通省中部地方整備局／愛知県／豊橋市／田原市／新城市／飯田市／湖西市／三遠南信地域連携ビジョン推進会議／東三河地域防災協議会／東三河ビジョン協議会 ■ 地域諸団体等との連携 社会人キャリアアップ連携協議会／東三河広域経済連合会（ものづくり博in東三河）／豊橋商工会議所／豊橋まちなか未来会議／地域関連研究発表会／東三河生態系ネットワーク協議会 ■ 大学等との連携 愛知大学／豊橋創造大学／名古屋大学（あいちサイエンス・コミュニケーション・ネットワーク） ■ 市民向け講座の実施 一般公開講座／豊橋市生涯学習市民大学トラム連携講座 ■ 社会人向け実践教育プログラム https://www.sharen.tut.ac.jp/program/ ■ 豊橋駅前サテライト・オフィス 大学の知の発信 会議・イベント
国際交流	地域自治体や国際交流団体等のイベントへの留学生の積極的な参加等地域との盛んな交流を行っています。また、大学主催の豊橋、豊川、蒲郡、たはら、新城の各国際交流協会との「地域社会と外国人との共生」をテーマとした留学生意見交換会を毎年実施しています。
技術相談	企業における技術の向上及び研究開発を推進するため、企業の現場で解決を迫られている難問や疑問へのアドバイスを行っています。 （豊橋駅前サテライト・オフィスでも実施します。）
学外機関との連携	産学官交流サロン（東三河懇話会主催） 毎月1回

外国人留学生数

区 分	パキスタン	インド	バングラデュー	スリランカ	タイ	マレーシア	インドネシア	韓国	モンゴル	ベトナム	中国	カンボジア	ラオス	トルコ	アフガニスタン	エジプト	チュニジア	タンザニア	ナイジェリア	ザンビア	ウガンダ	ペナン	ルワンダ	オーストラリア	アメリカ	メキシコ	グアテマラ	ブラジル	ペルー	コロンビア	フィンランド	ノルウェー	ドイツ	スペイン	スイス	アルバニア	ロシア	ウクライナ	セルビア	合 計
学 部			1			25	14	2	30	19		5	3								1							1												101
博士前期	4	2	5			12	5	1	4	11	14	3	4		2	1	1		1	1		1	1	1	2	1	1			1	4		1	2	1	1			1	89
博士後期	2	3	4	1		4	7			2	2			1	6	3		3										1												39
研究生		1	1								1																													3
特別研究学生					4		1																			2						2	1					1		11
特別聴講学生																																	1				1			2
合 計	6	6	11	1	4	41	27	3	34	32	17	8	7	1	8	4	1	3	1	1	1	1	1	1	2	3	1	1	1	1	4	2	3	2	1	1	1	1	1	245

2023年5月1日現在
(人)